

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長 五十嵐 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長 五十嵐 陽
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	1,868,113 ( 626,579)	1,994,844 ( 630,028)	2,520,365
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	316,689	283,473	504,876
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	211,341 ( 64,659)	211,388 ( 89,612)	312,135
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268,097	151,512	382,219
当社株主資本 (百万円)	3,147,960	3,255,412	3,261,419
総資産額 (百万円)	14,091,160	14,553,890	14,270,672
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	175.17 ( 54.00)	178.63 ( 76.30)	259.37
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	174.98	178.41	259.07
当社株主資本比率 (%)	22.3	22.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765,529	579,624	1,103,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773,265	691,718	808,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,204	69,267	306,618
現金および現金等価物、 使途制限付現金の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,031,165	1,067,018	1,091,812

(注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づき記載されています。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与える要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

#### (1) 経営成績の分析

##### 業績総括

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）

営業収益.....	1,994,844百万円（前年同期比7%増）
営業費用.....	1,757,536百万円（前年同期比11%増）
税引前四半期純利益.....	283,473百万円（前年同期比11%減）
当社株主に帰属する四半期純利益.....	211,388百万円（前年同期比0%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）.....	178.63円（前年同期比2%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）.....	178.41円（前年同期比2%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）.....	8.6%（前年同期9.1%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）.....	1.96%（前年同期2.04%）

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金が減少したものの、サービス収入や金融収益、オペレーティング・リース収益の増加により、前年同期の1,868,113百万円に比べて7%増の1,994,844百万円になりました。

営業費用は、サービス費用や支払利息、販売費および一般管理費の増加により、前年同期の1,585,994百万円に比べて11%増の1,757,536百万円になりました。

また、持分法投資損益は前年同期の8,465百万円に比べて116%増の18,275百万円になりました。子会社・関連会社株式売却損益および清算損は前年同期の26,105百万円に比べて3%増の26,872百万円になりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純利益は、前年同期の316,689百万円に比べて11%減の283,473百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の211,341百万円に比べて横ばいの211,388百万円になりました。

セグメント情報

当社の経営上の最高意思決定者が経営資源の配分や業績の評価に使用しているセグメントは、主要な商品・サービスの性格、顧客属性、規制、営業地域などによって区分けしている経営管理上の組織に基づいて、「法人営業・メンテナンスリース」、「不動産」、「事業投資・コンセッション」、「環境エネルギー」、「保険」、「銀行・クレジット」、「輸送機器」、「ORIX USA」、「ORIX Europe」、「アジア・豪州」の10個で構成されています。

2022年4月1日より、これまでセグメント利益と四半期連結財務諸表との調整額に含めていた支払利息と販売費および一般管理費の一部を各セグメントに配賦する方法に変更しています。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

セグメント収益およびセグメント利益は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減（収益）		増減（利益）	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	率	金額	率
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（％）	（百万円）	（％）
法人営業・ メンテナンスリース	337,945	61,871	321,647	56,444	16,298	5	5,427	9
不動産	294,257	26,629	288,293	24,486	5,964	2	2,143	8
事業投資・ コンセッション	281,009	10,570	312,090	6,713	31,081	11	17,283	-
環境エネルギー	107,167	18,332	168,419	34,140	61,252	57	15,808	86
保険	352,192	44,669	360,085	24,010	7,893	2	20,659	46
銀行・クレジット	65,019	32,599	62,324	24,868	2,695	4	7,731	24
輸送機器	29,305	2,841	42,369	17,007	13,064	45	14,166	499
ORIX USA	122,697	67,433	135,261	33,032	12,564	10	34,401	51
ORIX Europe	171,017	55,987	157,653	35,893	13,364	8	20,094	36
アジア・豪州	108,878	35,108	142,719	34,071	33,841	31	1,037	3
セグメント計	1,869,486	334,899	1,990,860	290,664	121,374	6	44,235	13
四半期連結財務諸表と の調整	1,373	18,210	3,984	7,191	5,357	-	11,019	-
連結合計	1,868,113	316,689	1,994,844	283,473	126,731	7	33,216	11

セグメント資産残高は以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第3四半期 連結会計期間末		増減	
	セグメント 資産残高	構成比 (%)	セグメント 資産残高	構成比 (%)	金額	率
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	(%)
法人営業・ メンテナンスリース	1,516,795	11	1,515,425	10	1,370	0
不動産	910,101	6	946,145	7	36,044	4
事業投資・コンセッション	353,581	2	340,764	2	12,817	4
環境エネルギー	703,608	5	761,789	5	58,181	8
保険	2,072,145	14	1,944,773	13	127,372	6
銀行・クレジット	2,687,156	19	2,727,982	19	40,826	2
輸送機器	684,098	5	695,819	5	11,721	2
ORIX USA	1,364,142	10	1,454,653	10	90,511	7
ORIX Europe	401,869	3	404,920	3	3,051	1
アジア・豪州	1,306,089	9	1,394,435	10	88,346	7
セグメント計	11,999,584	84	12,186,705	84	187,121	2
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	2,271,088	16	2,367,185	16	96,097	4
連結合計	14,270,672	100	14,553,890	100	283,218	2

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

**法人営業・メンテナンスリース**：金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業では、収益性を重視したファイナンス事業や、国内の中小企業に対して生命保険、環境エネルギーなどの商品・サービスを幅広く提供する手数料ビジネスに取り組むほか、事業承継支援やM&A仲介にも注力しています。メンテナンスリースでは、自動車関連事業において、業界トップの車両管理台数と自動車に関するあらゆるサービスをワンストップで提供することで競争優位性を高め、大口法人市場に加え中小法人や個人市場におけるシェアの拡大を図っています。オリックス・レントック株式会社が行うレンタル事業においては、電子測定器やICT関連機器に加え、ロボットやドローンなどの新たなサービスを拡大しています。

セグメント利益は、前年同期に投資先の上場に伴い有価証券売却・評価損益および受取配当金を計上した反動、および前第4四半期連結会計期間に行った弥生株式会社の事業の売却に伴いサービス収入が減少したことにより、前年同期に比べて9%減の56,444百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて横ばいの1,515,425百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	42,624	45,401	2,777	7
有価証券売却・評価損益および受取配当金	6,755	494	7,249	-
オペレーティング・リース収益	191,180	193,489	2,309	1
商品および不動産売上高	7,691	3,909	3,782	49
サービス収入	89,695	79,342	10,353	12
セグメント収益(合計)	337,945	321,647	16,298	5
支払利息	4,390	4,603	213	5
オペレーティング・リース原価	143,850	140,652	3,198	2
商品および不動産売上原価	5,141	2,794	2,347	46
サービス費用	43,772	43,279	493	1
販売費および一般管理費	65,695	61,249	4,446	7
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	1,274	472	802	63
上記以外のセグメント費用	12,274	12,724	450	4
セグメント費用(合計)	276,396	265,773	10,623	4
セグメント営業利益	61,549	55,874	5,675	9
持分法投資損益等	322	570	248	77
セグメント利益	61,871	56,444	5,427	9

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	580,161	571,546	8,615	1
営業貸付金	325,482	330,129	4,647	1
オペレーティング・リース投資	517,233	516,121	1,112	0
投資有価証券	34,987	34,298	689	2
事業用資産	17,199	16,475	724	4
棚卸資産	594	420	174	29
賃貸資産前渡金	1,800	787	1,013	56
関連会社投資	16,929	16,348	581	3
営業権、企業結合で取得した無形資産	22,410	29,301	6,891	31
セグメント資産	1,516,795	1,515,425	1,370	0

**不動産**：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

不動産では、堅調な不動産市場を捉えて賃貸不動産等を売却する一方で、付加価値を生みだせる不動産開発案件へ投資することにより資産の入れ替えを進めています。同時に、不動産市況に影響されにくいアセットマネジメント事業や、分譲マンションを中心とした住宅関連ビジネスを拡大していきます。また、ホテル・旅館等の施設運営では、多様化する顧客ニーズを捉えた集客に努め、収益性の向上を図っていきます。加えて、今後はDXによる業務の変革と効率化にも取り組み、不動産開発・賃貸を始め、アセットマネジメント、施設運営、マンション管理、ビル管理、工事請負、不動産流通に至る多様なバリューチェーンを有する強みを生かした事業展開を進めていきます。

セグメント利益は、運営施設のサービス収入が増加したものの、賃貸不動産の売却益が減少したことによりオペレーティング・リース収益が減少したこと、および株式会社大京およびその子会社の商品および不動産売上高が減少したことにより、前年同期に比べて8%減の24,486百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産、関連会社投資および事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の946,145百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	4,196	4,182	14	0
オペレーティング・リース収益	40,166	35,560	4,606	11
商品および不動産売上高	77,090	58,808	18,282	24
サービス収入	172,769	190,068	17,299	10
上記以外のセグメント収益	36	325	361	-
セグメント収益(合計)	294,257	288,293	5,964	2
支払利息	2,135	2,375	240	11
オペレーティング・リース原価	18,357	18,452	95	1
商品および不動産売上原価	62,793	49,545	13,248	21
サービス費用	161,282	167,024	5,742	4
販売費および一般管理費	25,589	26,806	1,217	5
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	201	1,737	1,536	764
上記以外のセグメント費用	1,387	867	520	-
セグメント費用(合計)	268,970	265,072	3,898	1
セグメント営業利益	25,287	23,221	2,066	8
持分法投資損益等	1,342	1,265	77	6
セグメント利益	26,629	24,486	2,143	8

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	62,498	58,556	3,942	6
オペレーティング・リース投資	300,460	295,051	5,409	2
投資有価証券	4,289	3,863	426	10
事業用資産	155,750	167,543	11,793	8
棚卸資産	97,667	116,843	19,176	20
賃貸資産前渡金	112,309	117,842	5,533	5
関連会社投資	113,178	125,929	12,751	11
事業用資産前渡金	6,857	4,998	1,859	27
営業権、企業結合で取得した無形資産	57,093	55,520	1,573	3
セグメント資産	910,101	946,145	36,044	4



**事業投資・コンセッション**：企業投資、コンセッション

企業投資では、投資先の企業価値向上と、ポートフォリオの入れ替えによる継続的なキャピタルゲインの獲得を目指しています。今後は、注力業種への投資拡大を進めて既存投資先を起点とするロールアップやアライアンスによるバリューアップを図りながら、さらに産業構造や業際の変化により創造されるビジネス機会や投資手法の多様化も模索してまいります。コンセッションでは、関西3空港（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港）の運営体制を強化するほか、空港以外の公共インフラの運営へも積極的に取り組んでまいります。

セグメント利益は、商品および不動産売上高が増加したこと、および前年同期に投資先で長期性資産評価損を計上したことの反動により、前年同期に比べて17,283百万円増の6,713百万円になりました。

セグメント資産は、投資先の売却に伴い棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて4%減の340,764百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	178	273	95	53
有価証券売却・評価損益および受取配当金	2,209	818	1,391	63
オペレーティング・リース収益	24,635	28,196	3,561	14
商品および不動産売上高	233,064	246,164	13,100	6
サービス収入	20,923	36,639	15,716	75
セグメント収益(合計)	281,009	312,090	31,081	11
支払利息	2,029	1,522	507	25
オペレーティング・リース原価	17,922	18,186	264	1
商品および不動産売上原価	213,318	215,192	1,874	1
サービス費用	13,734	25,181	11,447	83
販売費および一般管理費	37,844	39,415	1,571	4
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	12,661	20	12,681	-
上記以外のセグメント費用	12,827	962	13,789	-
セグメント費用(合計)	284,681	300,438	15,757	6
セグメント営業利益	3,672	11,652	15,324	-
持分法投資損益等	6,898	4,939	1,959	-
セグメント利益	10,570	6,713	17,283	-

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	1,689	1,578	111	7
オペレーティング・リース投資	43,686	52,073	8,387	19
投資有価証券	12,129	13,213	1,084	9
事業用資産	40,725	32,969	7,756	19
棚卸資産	39,554	27,734	11,820	30
関連会社投資	43,498	36,948	6,550	15
事業用資産前渡金	1,323	1,340	17	1
営業権、企業結合で取得した無形資産	170,977	174,909	3,932	2
セグメント資産	353,581	340,764	12,817	4

**環境エネルギー**：国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理

環境エネルギーでは、総合エネルギー事業者として再生可能エネルギー事業や電力小売事業を推進することで、サービス収入の拡大を目指しています。太陽光発電では、国内最大級の合計出力規模の発電所を保有、運営しています。廃棄物処理では、さらなる事業拡大を目指し設備の新規投資を進めます。今後は、国内での経験を活かし、再生可能エネルギー事業の海外展開を加速していきます。

セグメント利益は、投資先の一部売却により子会社・関連会社株式売却益を計上したこと、および前第2四半期連結会計期間に行ったスペインの再生可能エネルギー事業子会社の買収に伴いサービス収入が増加したことにより、前年同期に比べて86%増の34,140百万円になりました。

セグメント資産は、主に為替影響で事業用資産前渡金や事業用資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて8%増の761,789百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	728	892	164	23
サービス収入	103,719	164,483	60,764	59
上記以外のセグメント収益	2,720	3,044	324	12
セグメント収益(合計)	107,167	168,419	61,252	57
支払利息	3,592	8,703	5,111	142
サービス費用	81,618	129,590	47,972	59
販売費および一般管理費	8,427	12,897	4,470	53
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	2	53	51	-
上記以外のセグメント費用	1,043	1,660	617	59
セグメント費用(合計)	94,682	152,903	58,221	61
セグメント営業利益	12,485	15,516	3,031	24
持分法投資損益等	5,847	18,624	12,777	219
セグメント利益	18,332	34,140	15,808	86

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	7,910	7,251	659	8
営業貸付金	711	204	507	71
オペレーティング・リース投資	279	268	11	4
投資有価証券	961	1,087	126	13
事業用資産	330,598	340,181	9,583	3
棚卸資産	356	419	63	18
賃貸資産前渡金	6	-	6	-
関連会社投資	204,260	203,662	598	0
事業用資産前渡金	57,520	92,699	35,179	61
営業権、企業結合で取得した無形資産	101,007	116,018	15,011	15
セグメント資産	703,608	761,789	58,181	8

## 保険：生命保険

生命保険事業は、代理店による販売、銀行などの金融機関による販売、自社でコンサルティング提案を行う対面販売、通信販売を通じて生命保険を販売しています。「シンプルでわかりやすいこと」「合理的な保障をお手頃な価格でご提供すること」を商品開発のコンセプトとし、常に顧客のニーズを取り込みながら商品ラインナップの充実を図り、新規保険契約の伸長と生命保険料収入の増加を目指しています。

セグメント利益は、保険契約の増加に伴い生命保険料収入および運用益が増加したものの、給付金の支払いで生命保険費用が増加したことにより、前年同期に比べて46%減の24,010百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6%減の1,944,773百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	191	219	28	15
生命保険料収入および運用益	350,504	357,918	7,414	2
上記以外のセグメント収益	1,497	1,948	451	30
セグメント収益(合計)	352,192	360,085	7,893	2
支払利息	422	244	178	42
生命保険費用	263,886	291,374	27,488	10
販売費および一般管理費	43,315	44,462	1,147	3
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	0	1	1	-
上記以外のセグメント費用	92	4	88	-
セグメント費用(合計)	307,531	336,075	28,544	9
セグメント営業利益	44,661	24,010	20,651	46
持分法投資損益等	8	0	8	-
セグメント利益	44,669	24,010	20,659	46

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
営業貸付金	17,983	17,728	255	1
オペレーティング・リース投資	28,296	27,880	416	1
投資有価証券	2,021,134	1,894,467	126,667	6
営業権、企業結合で取得した無形資産	4,732	4,698	34	1
セグメント資産	2,072,145	1,944,773	127,372	6

**銀行・クレジット**：銀行、消費性ローン

銀行事業では、収益の主軸である投資用不動産ローンの運用を中心に金融収益の増加を図っています。消費性ローン事業では、与信ノウハウを生かし自ら貸付を行うことで金融収益の増加を図ることに加え、他の金融機関への保証事業を拡大することで、保証料収入の増加を図っています。モーゲージバンク事業では、代理店網の拡大や商品ラインナップの強化を図ることで、シェアの拡大を目指しています。

セグメント利益は、オリックス銀行株式会社において前年同期に有価証券売却・評価損益および受取配当金を計上した反動、ならびにオリックス・クレジット株式会社において当期に広告宣伝費が増加したことにより、前年同期に比べて24%減の24,868百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2%増の2,727,982百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	58,233	57,999	234	0
有価証券売却・評価損益および受取配当金	2,100	1,032	3,132	-
サービス収入	4,686	5,357	671	14
セグメント収益(合計)	65,019	62,324	2,695	4
支払利息	3,940	4,210	270	7
サービス費用	4,595	4,997	402	9
販売費および一般管理費	20,452	24,045	3,593	18
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	3,508	4,493	985	28
上記以外のセグメント費用	74	288	214	-
セグメント費用(合計)	32,421	37,457	5,036	16
セグメント営業利益	32,598	24,867	7,731	24
持分法投資損益等	1	1	-	-
セグメント利益	32,599	24,868	7,731	24

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
営業貸付金	2,397,532	2,429,178	31,646	1
投資有価証券	277,786	287,033	9,247	3
関連会社投資	67	-	67	-
営業権、企業結合で取得した無形資産	11,771	11,771	-	-
セグメント資産	2,687,156	2,727,982	40,826	2

**輸送機器**：航空機投資・管理、船舶関連投融资

航空機関連事業では、自社保有機のオペレーティング・リース、投資家への機体売却、国内外の投資家が保有する航空機のアセットマネジメントサービス等、幅広い収益機会の獲得に注力しています。またAvolon Holdings Limited（以下、「Avolon」）との相互補完等により、世界の航空機リースマーケットでのプレゼンスのさらなる向上を図り、中長期的な事業成長を目指しています。船舶関連事業では、マーケット環境を注視しながら柔軟に資産を入れ替え、国内法人投資家向けの船舶投資アレンジによる手数料収入の拡大などを目指しています。今後は、金融・投資ノウハウを軸に優良パートナーと協働して事業の拡大を目指します。

セグメント利益は、Avolonからの持分法投資損益が増加したこと、および船舶関連事業と航空機関連事業においてオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前年同期に比べて499%増の17,007百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資が減少したものの、主に為替影響で関連会社投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2%増の695,819百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	1,705	4,611	2,906	170
オペレーティング・リース収益	21,744	29,305	7,561	35
サービス収入	5,856	8,453	2,597	44
セグメント収益(合計)	29,305	42,369	13,064	45
支払利息	8,844	13,250	4,406	50
オペレーティング・リース原価	13,913	10,977	2,936	21
サービス費用	822	1,680	858	104
販売費および一般管理費	5,175	6,645	1,470	28
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	2,331	0	2,331	-
上記以外のセグメント費用	4,890	326	5,216	-
セグメント費用(合計)	26,195	32,878	6,683	26
セグメント営業利益	3,110	9,491	6,381	205
持分法投資損益等	269	7,516	7,785	-
セグメント利益	2,841	17,007	14,166	499

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
営業貸付金	81,695	79,971	1,724	2
オペレーティング・リース投資	271,910	239,136	32,774	12
投資有価証券	0	8,145	8,145	-
棚卸資産	113	-	113	-
関連会社投資	320,058	357,716	37,658	12
営業権、企業結合で取得した無形資産	10,322	10,851	529	5
セグメント資産	684,098	695,819	11,721	2

## ORIX USA : 米州における金融、投資、アセットマネジメント

ORIX USAでは、法人向けファイナンス、不動産ファイナンス、プライベートエクイティ投資、債券投資など、顧客ニーズに応じて多様なファイナンスサービスを提供しており、培った専門性を活かしてアセットビジネスのさらなる成長を目指しています。加えて、アセットマネジメント、サービシングの機能拡充を図り、顧客の資産運用ニーズに応えるとともに、受託資産の獲得に注力して、安定的な手数料収入の拡大に取り組んでいます。バランスシートを使った投融資と、バランスシートを使わない管理資産の双方を伸ばすことで、資本効率を高めながら利益成長を図っていきます。

セグメント利益は、サービス収入が増加したものの、主に前年同期に投資先の売却等で有価証券売却・評価損益および受取配当金や、子会社・関連会社株式売却益を計上したことの反動により、前年同期に比べて51%減の33,032百万円になりました。

セグメント資産は、主に為替影響により、前連結会計年度末に比べて7%増の1,454,653百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	67,751	79,811	12,060	18
有価証券売却・評価損益および受取配当金	31,470	20,015	11,455	36
サービス収入	21,075	33,268	12,193	58
上記以外のセグメント収益	2,401	2,167	234	10
セグメント収益(合計)	122,697	135,261	12,564	10
支払利息	12,432	30,277	17,845	144
サービス費用	3,098	3,855	757	24
販売費および一般管理費	56,831	65,418	8,587	15
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	53	2,149	2,096	-
上記以外のセグメント費用	1,321	4,293	5,614	-
セグメント費用(合計)	71,093	105,992	34,899	49
セグメント営業利益	51,604	29,269	22,335	43
持分法投資損益等	15,829	3,763	12,066	76
セグメント利益	67,433	33,032	34,401	51

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	475	489	14	3
営業貸付金	717,183	749,274	32,091	4
オペレーティング・リース投資	4,653	3,842	811	17
投資有価証券	367,190	408,971	41,781	11
事業用資産・サービス資産	79,000	82,259	3,259	4
棚卸資産	685	157	528	77
貸貸資産前渡金	945	-	945	-
関連会社投資	45,337	52,224	6,887	15
営業権、企業結合で取得した無形資産	148,674	157,437	8,763	6
セグメント資産	1,364,142	1,454,653	90,511	7

**ORIX Europe** : グローバル株式・債券のアセットマネジメント

ORIX Europeは、ORIX Corporation Europe N.V.（以下、「OCE」）を統括会社として、傘下のオランダのRobeco Institutional Asset Management B.V.（以下、「Robeco」）、Transtrend B.V.、米国のBoston Partners Global Investors, Inc.、Harbor Capital Advisors, Inc.が、顧客から受託した資金を株式、債券等に投資するアセットマネジメント事業を行っています。サステナブル投資の先駆者であるRobecoの知見を活かした既存事業の伸長に加えて、M & Aによる商品、戦略の拡充、販路開拓による受託資産の拡大を目指しています。また、欧州におけるオリックスグループの戦略的事業拠点として、幅広くビジネス機会の獲得に取り組んでいます。

セグメント利益は、市況の悪化に伴い、受託資産の平均残高の減少によりサービス収入が減少したこと、有価証券売却・評価損益および受取配当金が減少したことにより、前年同期に比べて36%減の35,893百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が減少したものの、主に為替影響により、前連結会計年度末に比べて1%増の404,920百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	30	437	407	-
有価証券売却・評価損益および受取配当金	3,745	3,515	7,260	-
サービス収入	167,242	160,731	6,511	4
セグメント収益(合計)	171,017	157,653	13,364	8
支払利息	500	2,071	2,571	-
サービス費用	40,379	36,894	3,485	9
販売費および一般管理費	71,432	83,783	12,351	17
上記以外のセグメント費用	2,875	853	3,728	-
セグメント費用(合計)	114,186	121,895	7,709	7
セグメント営業利益	56,831	35,758	21,073	37
持分法投資損益等	844	135	979	-
セグメント利益	55,987	35,893	20,094	36

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
投資有価証券	82,770	79,694	3,076	4
関連会社投資	2,221	2,450	229	10
営業権、企業結合で取得した無形資産	316,878	322,776	5,898	2
セグメント資産	401,869	404,920	3,051	1

**アジア・豪州**：アジア・豪州における金融、投資

現地法人は、地域ごとに異なる商習慣や法規制などに精通しており、リースや貸付などの金融サービス事業を展開しています。また、現地法人等において、中華圏を中心としたアジア各国向けの企業投資も行っています。今後は、現地法人における機能のさらなる拡充と、注力市場へのさらなる投資により、収益性を重視した事業の拡大を推進します。

セグメント利益は、主に韓国・豪州におけるオペレーティング・リース収益が増加したものの、前年同期に中華圏における一部の投資先の売却により子会社・関連会社株式売却益を計上したことの反動により、前年同期に比べて3%減の34,071百万円になりました。

セグメント資産は、中華圏における営業貸付金が減少したものの、主に韓国におけるリース純投資およびオペレーティング・リース投資の増加により、前連結会計年度末に比べて7%増の1,394,435百万円になりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
金融収益	34,754	44,401	9,647	28
有価証券売却・評価損益および受取配当金	2,133	3,110	977	46
オペレーティング・リース収益	60,973	78,416	17,443	29
サービス収入	10,643	15,478	4,835	45
上記以外のセグメント収益	375	1,314	939	250
セグメント収益(合計)	108,878	142,719	33,841	31
支払利息	15,030	22,585	7,555	50
オペレーティング・リース原価	45,253	58,793	13,540	30
サービス費用	7,220	9,118	1,898	26
販売費および一般管理費	21,909	28,116	6,207	28
信用損失費用、長期性資産評価損、 有価証券評価損	78	1,242	1,320	-
上記以外のセグメント費用	843	1,747	2,590	-
セグメント費用(合計)	88,491	121,601	33,110	37
セグメント営業利益	20,387	21,118	731	4
持分法投資損益等	14,721	12,953	1,768	12
セグメント利益	35,108	34,071	1,037	3

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
リース純投資	405,043	442,205	37,162	9
営業貸付金	321,994	314,708	7,286	2
オペレーティング・リース投資	286,214	325,828	39,614	14
投資有価証券	48,052	52,982	4,930	10
事業用資産	1,084	930	154	14
棚卸資産	483	239	244	51
貸貸資産前渡金	3,919	5,852	1,933	49
関連会社投資	232,471	245,009	12,538	5
営業権、企業結合で取得した無形資産	6,829	6,682	147	2
セグメント資産	1,306,089	1,394,435	88,346	7



(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率(%)
総資産 (百万円)	14,270,672	14,553,890	283,218	2
(うち、セグメント資産)	11,999,584	12,186,705	187,121	2
負債合計 (百万円)	10,899,271	11,194,692	295,421	3
(うち、長短借入債務)	4,866,685	5,205,254	338,569	7
(うち、預金)	2,276,158	2,310,212	34,054	1
当社株主資本 (百万円)	3,261,419	3,255,412	6,007	0
1株当たり当社株主資本 (円)	2,732.88	2,781.79	48.91	2

(注) 1 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2 1株当たり株主資本は当社株主資本合計を用いて算出しています。

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末
当社株主資本比率 (%)	22.9	22.4
D/E比率(長短借入債務(預金除く)/ 当社株主資本) (倍)	1.5	1.6

総資産は、投資有価証券が減少した一方で、営業貸付金や関連会社投資、その他資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べて2%増の14,553,890百万円になりました。また、セグメント資産も、前連結会計年度末に比べて2%増の12,186,705百万円になりました。

負債については、支払手形、買掛金および未払金や未払法人税等が減少した一方で、長期借入債務や保険契約債務および保険契約者勘定が増加したことで、前連結会計年度末に比べて3%増の11,194,692百万円になりました。

当社株主資本は、前連結会計年度末に比べて横ばいの3,255,412百万円になりました。

## (3) 資金調達および流動性

オリックスグループでは「調達の安定性維持・向上」と「流動性リスク低減」を主たる資金調達方針としています。「調達の安定性維持・向上」のため、金融機関借入、社債発行等による資本市場調達ならびにアセットファイナンスの活用など、調達手段の多様化と調達する国や投資家層などの調達先の分散を図っています。また「流動性リスク低減」のため、調達期間の長期化による償還期日の分散と、現預金の保有およびコミットメントラインの設定による手元流動性の確保を行っています。手元流動性の確保にあたっては、調達の安定性と資金効率の両面からストレステストを行い、その必要水準を適宜見直しています。

なお、新型コロナウイルス感染症およびロシア・ウクライナの問題などの地政学的リスクの高まりや、世界的なインフレ率及び金利の上昇などがオリックスグループの資金調達および流動性に及ぼす影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第3四半期連結会計期間末現在で7,515,466百万円です。そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第3四半期連結会計期間末現在で約200社になります。資本市場からの調達については、社債、ミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパーおよび営業貸付金の証券化等で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行が受け入れたものです。

## 短期、長期借入債務および預金

## (a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	399,589	361,033
コマーシャル・ペーパー	40,050	84,504
合計	439,639	445,537

当第3四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は445,537百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末9%、当第3四半期連結会計期間末現在9%です。

また、当第3四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は445,537百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,477,463百万円であり、十分な水準を維持しています。

## (b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	3,240,763	3,398,131
社債	997,654	1,133,716
ミディアム・ターム・ノート	32,279	75,532
営業貸付金の証券化等に伴う支払債務	156,350	152,338
合計	4,427,046	4,759,717

当第3四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は4,759,717百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末91%、当第3四半期連結会計期間末現在91%となっています。

## (c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	2,276,158	2,310,212

上記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物、使途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より24,794百万円減少し、1,067,018百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加額が拡大したことや短期売買目的保有の有価証券の減少額が縮小したこと、および、前第4四半期連結会計期間に行った弥生株式会社の事業売却に伴い法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期の765,529百万円から当第3四半期連結累計期間は579,624百万円へ資金流入が減少しました。なお、法人税等の支払に伴う資金流出額はその他の増減（純額）に含まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にリース資産および事業用資産の購入が増加した一方で、オペレーティング・リース資産の売却や営業貸付金の元本回収が増加したことなどにより、前年同期の773,265百万円から当第3四半期連結累計期間は691,718百万円へ資金流出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月以内の借入債務が増加から減少に転じた一方で、満期日が3ヶ月超の借入債務による調達が増加したことなどにより、前年同期の48,204百万円の資金流出から当第3四半期連結累計期間は69,267百万円の資金流入となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、オリックスグループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、オリックスグループの優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動の金額、その状況

当第3四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,258,277,087	1,234,849,342	東京証券取引所 プライム市場 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,258,277,087	1,234,849,342	-	-

(注) 2019年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月20日付で自己株式の消却を実施しました。  
これにより発行済株式総数は23,427,745株減少し、提出日現在1,234,849,342株となっています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	1,258,277	-	221,111	-	248,290

(注) 2019年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月20日付で自己株式の消却を実施しました。  
これにより発行済株式総数は23,427千株減少し、提出日現在1,234,849千株となっています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,368,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 372,200	-	
完全議決権株式(その他) 1, 2	普通株式 1,180,762,600	11,807,626	-
単元未満株式 1, 3	普通株式 773,787	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,258,277,087	-	-
総株主の議決権	-	11,807,626	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

- 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,800株(議決権68個)および90株含まれています。
- 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式2,849,700株(議決権28,497個)が含まれています。
- 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株および役員報酬B I P信託にかかる信託口が保有する当社株式82株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	76,368,500	-	76,368,500	6.06
(相互保有株式) ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町 19番7号	150,000	-	150,000	0.01
トモニリース株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	130,200	-	130,200	0.01
とりぎんリース株式会社	鳥取県鳥取市扇町 9番地2	60,000	-	60,000	0.00
北銀リース株式会社	富山県富山市荒町 2番21号	20,000	-	20,000	0.00
ニッセイ・リース株式会社	東京都千代田区九段南 2丁目3番14号	12,000	-	12,000	0.00
計	-	76,740,700	-	76,740,700	6.09

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式の自己名義所有株式数は85,170,300株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.77%です。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動は以下のとおりです。

- (1) 取締役の状況  
新任取締役  
当該事項はありません。
- 退任取締役  
当該事項はありません。
- (2) 執行役の状況  
新任執行役  
当該事項はありません。

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役 投融資管理本部長	坪井 靖博	2022年12月31日

役職の異動  
当該事項はありません。

- (3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率  
男性22名 女性3名(役員のうち女性比率12.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>資産の部</b>			
現金および現金等価物	22	954,827	951,148
使途制限付現金	22	136,985	115,870
リース純投資	6,7,23	1,057,973	1,081,811
営業貸付金	3,7,9,20, 22,23	3,862,604	3,921,205
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)			
2022年3月31日	151,601百万円		
2022年12月31日	182,700百万円		
信用損失引当金	3,7,22	69,459	68,815
オペレーティング・リース投資	3,6,18,23	1,463,202	1,469,048
投資有価証券	3,7,8,20, 22,23	2,852,349	2,786,200
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)			
2022年3月31日	19,353百万円		
2022年12月31日	25,314百万円		
(下記の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)			
2022年3月31日			
償却原価	2,276,425百万円		
信用損失引当金	153百万円		
2022年12月31日			
償却原価	2,460,127百万円		
信用損失引当金	159百万円		
事業用資産	3,18,23	561,846	574,679
関連会社投資	3,7,11,23	978,033	1,040,580
受取手形、売掛金および未収入金	5,7	359,949	369,666
棚卸資産		139,563	145,910
社用資産	3,18	240,421	239,660
その他資産	3,5,8,9, 18,20,21,22, 23	1,732,379	1,926,928
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)			
2022年3月31日	5,214百万円		
2022年12月31日	5,138百万円		
<b>資産合計</b>		<b>14,270,672</b>	<b>14,553,890</b>

(注) 連結している変動持分事業体(以下、「V I E」)の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	3,899	5,144
営業貸付金(信用損失引当金控除後)	212,371	217,273
オペレーティング・リース投資	101,881	65,398
事業用資産	210,307	162,695
関連会社投資	51,877	50,446
その他	95,613	72,628
<b>資産合計</b>	<b>675,948</b>	<b>573,584</b>

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
短期借入債務	22,23	439,639	445,537
預金	22	2,276,158	2,310,212
支払手形、買掛金および未払金		291,422	252,766
保険契約債務および保険契約者勘定 (公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)	3,17,22	1,963,623	2,023,726
2022年3月31日	198,905百万円		
2022年12月31日	162,958百万円		
未払法人税等		461,181	330,630
長期借入債務	20,22,23	4,427,046	4,759,717
その他負債	3,5,7,18, 20,21,22,23	1,040,202	1,072,104
負債合計		10,899,271	11,194,692
償還可能非支配持分	12	-	974
契約債務および偶発債務	23		
資本の部			
資本金		221,111	221,111
資本剰余金		260,479	261,305
利益剰余金	14	2,909,317	3,014,415
その他の包括利益累計額	13	16,041	75,917
自己株式(取得価額)		113,447	165,502
当社株主資本合計		3,261,419	3,255,412
非支配持分		109,982	102,812
資本合計		3,371,401	3,358,224
負債・資本合計		14,270,672	14,553,890

(注) 連結しているVIEの負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
支払手形、買掛金および未払金	2,251	1,753
長期借入債務	431,312	354,236
その他	38,891	26,913
負債合計	472,454	382,902

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
金融収益	6,9,13	209,143	237,008
有価証券売却・評価損益および受取配当金	8,13	48,390	19,168
オペレーティング・リース収益	6	340,968	368,760
生命保険料収入および運用益	8,13,17,20	348,701	356,317
商品および不動産売上高	5,24	323,918	316,979
サービス収入	5,24	596,993	696,612
営業収益 計		1,868,113	1,994,844
営業費用			
支払利息	13,20	50,458	88,631
オペレーティング・リース原価		241,114	249,541
生命保険費用	13,17	263,004	290,345
商品および不動産売上原価		285,160	272,979
サービス費用		356,548	421,259
その他の損益	13,20	8,762	12,373
販売費および一般管理費	15,16	378,524	412,287
信用損失費用	7,23	4,670	7,707
長期性資産評価損	18	15,068	1,807
有価証券評価損	8,13	210	607
営業費用 計		1,585,994	1,757,536
営業利益		282,119	237,308
持分法投資損益	7	8,465	18,275
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4,13,20	26,105	26,872
バーゲン・パーチェス益	4	-	1,018
税引前四半期純利益		316,689	283,473
法人税等		100,961	66,815
四半期純利益		215,728	216,658
非支配持分に帰属する四半期純利益		4,387	5,247
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	12	-	23
当社株主に帰属する四半期純利益		211,341	211,388
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円)：	19		
基本的		175.17	178.63
希薄化後		174.98	178.41

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
金融収益	6,9,13	71,952	83,857
有価証券売却・評価損益および受取配当金	8,13	2,646	19,914
オペレーティング・リース収益	6	113,035	119,616
生命保険料収入および運用益	8,13,17,20	115,904	93,106
商品および不動産売上高	5,24	93,263	51,959
サービス収入	5,24	229,779	261,576
営業収益 計		626,579	630,028
営業費用			
支払利息	13,20	17,026	37,158
オペレーティング・リース原価		81,536	84,700
生命保険費用	13,17	88,789	67,852
商品および不動産売上原価		80,978	40,770
サービス費用		132,918	153,485
その他の損益	13,20	1,796	5,432
販売費および一般管理費	15,16	132,640	144,333
信用損失費用	7,23	2,564	6,033
長期性資産評価損	18	14,980	1,554
有価証券評価損	8,13	150	536
営業費用 計		553,377	541,853
営業利益		73,202	88,175
持分法投資損益	7	3,066	11,651
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	4,13,20	19,632	18,283
バーゲン・パーチェス益	4	-	1,018
税引前四半期純利益		95,900	119,127
法人税等		32,891	28,078
四半期純利益		63,009	91,049
非支配持分に帰属する四半期純利益 (損失)		1,650	1,426
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	12	-	11
当社株主に帰属する四半期純利益		64,659	89,612
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(円):	19		
基本的		54.00	76.30
希薄化後		53.94	76.20

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	215,728	216,658
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	12,573	182,383
金融負債評価調整	54	12
確定給付年金制度	166	192
為替換算調整勘定	40,352	107,330
未実現デリバティブ評価損益	5,686	21,177
その他の包括利益(損失)計	58,723	54,056
四半期包括利益	274,451	162,602
非支配持分に帰属する四半期包括利益	6,354	11,065
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	-	25
当社株主に帰属する四半期包括利益	268,097	151,512

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	63,009	91,049
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	4,253	38,516
金融負債評価調整	7	48
確定給付年金制度	17	124
為替換算調整勘定	25,420	77,765
未実現デリバティブ評価損益	3,516	2,646
その他の包括利益(損失)計	33,213	113,559
四半期包括利益(損失)	96,222	22,510
非支配持分に帰属する当期包括利益(損失)	365	2,116
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益(損失)	-	75
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	96,587	20,319

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

【第3四半期連結累計期間】

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2021年3月31日残高	221,111	259,361	2,744,588	84,650	111,954	3,028,456	74,688	3,103,144
会計基準書アップデート第2019-12号 適用による累積的影響額			215			215	-	215
2021年4月1日残高	221,111	259,361	2,744,803	84,650	111,954	3,028,671	74,688	3,103,359
子会社への出資						-	28,924	28,924
非支配持分との取引		1,609		1,475		134	1,200	1,334
四半期包括利益								
四半期純利益			211,341			211,341	4,387	215,728
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				12,573		12,573	-	12,573
金融負債評価調整				54		54	-	54
確定給付年金制度				167		167	1	166
為替換算調整勘定				38,679		38,679	1,673	40,352
未実現デリバティブ評価損益				5,391		5,391	295	5,686
その他の包括利益計						56,756	1,967	58,723
四半期包括利益計						268,097	6,354	274,451
配当金			99,395			99,395	14,361	113,756
自己株式の取得による増加額					50,001	50,001	-	50,001
自己株式の処分による減少額		12			18	6	-	6
その他の増減		449	1			448	-	448
2021年12月31日残高	221,111	261,407	2,856,748	29,369	161,937	3,147,960	96,805	3,244,765

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2022年3月31日残高	221,111	260,479	2,909,317	16,041	113,447	3,261,419	109,982	3,371,401
子会社への出資						-	3,098	3,098
非支配持分との取引		235				235	3,925	3,690
四半期包括利益								
四半期純利益			211,388			211,388	5,247	216,635
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				182,383		182,383	-	182,383
金融負債評価調整				12		12	-	12
確定給付年金制度				190		190	2	192
為替換算調整勘定				103,471		103,471	3,857	107,328
未実現デリバティブ評価損益				19,214		19,214	1,963	21,177
その他の包括利益(損失)計						59,876	5,818	54,058
四半期包括利益計						151,512	11,065	162,577
配当金			106,290			106,290	17,408	123,698
自己株式の取得による増加額					52,071	52,071	-	52,071
自己株式の処分による減少額		29			16	13	-	13
その他の増減		620				620	-	620
2022年12月31日残高	221,111	261,305	3,014,415	75,917	165,502	3,255,412	102,812	3,358,224

(注) 上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記12「償還可能非支配持分」をご参照ください。

【第3四半期連結会計期間】

前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2021年9月30日残高	221,111	259,802	2,839,047	59,822	142,484	3,117,654	90,845	3,208,499
子会社への出資						-	884	884
非支配持分との取引		1,589		1,475		114	6,933	7,047
四半期包括利益								
四半期純利益(損失)			64,659			64,659	1,650	63,009
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				4,253		4,253	-	4,253
金融負債評価調整				7		7	-	7
確定給付年金制度				17		17	-	17
為替換算調整勘定				24,362		24,362	1,058	25,420
未実現デリバティブ評価損益				3,289		3,289	227	3,516
その他の包括利益 計						31,928	1,285	33,213
四半期包括利益(損失) 計						96,587	365	96,222
配当金			46,957			46,957	1,492	48,449
自己株式の取得による増加額					19,454	19,454	-	19,454
その他の増減		16	1		1	16	-	16
2021年12月31日残高	221,111	261,407	2,856,748	29,369	161,937	3,147,960	96,805	3,244,765

当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2022年9月30日残高	221,111	260,880	2,975,389	34,014	146,582	3,344,812	106,409	3,451,221
子会社への出資						-	1,376	1,376
非支配持分との取引		249				249	504	255
四半期包括利益								
四半期純利益			89,612			89,612	1,426	91,038
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				38,516		38,516	-	38,516
金融負債評価調整				48		48	-	48
確定給付年金制度				128		128	4	124
為替換算調整勘定				73,650		73,650	4,029	77,679
未実現デリバティブ評価損益				2,155		2,155	491	2,646
その他の包括利益(損失) 計						109,931	3,542	113,473
四半期包括利益(損失) 計						20,319	2,116	22,435
配当金			50,586			50,586	2,353	52,939
自己株式の取得による増加額					18,920	18,920	-	18,920
その他の増減		176				176	-	176
2022年12月31日残高	221,111	261,305	3,014,415	75,917	165,502	3,255,412	102,812	3,358,224

(注) 上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細については、注記12「償還可能非支配持分」をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	215,728	216,658
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	246,784	260,411
リース純投資の回収	332,739	356,246
信用損失費用	4,670	7,707
持分法投資損益(貸付利息を除く)	7,540	16,991
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	26,105	26,872
バーゲン・パーチェス益	-	1,018
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	17,777	10,126
オペレーティング・リース資産の売却益	34,950	39,153
長期性資産評価損	15,068	1,807
有価証券評価損	210	607
短期売買目的保有の有価証券の減少	48,510	33,213
棚卸資産の増加	5,631	21,361
受取手形、売掛金および未収入金の減少	15,596	20,913
支払手形、買掛金および未払金の減少	32,137	30,761
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	90,052	60,103
その他の増減(純額)	79,688	231,759
営業活動から得た現金(純額)	765,529	579,624
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	642,313	702,030
顧客への営業貸付金の実行	913,137	922,354
営業貸付金の元本回収	884,208	938,810
オペレーティング・リース資産の売却	114,190	180,743
関連会社への投資(純額)	27,000	27,465
関連会社投資の売却	41,890	78,151
売却可能負債証券の購入	405,856	401,335
売却可能負債証券の売却	192,520	246,811
売却可能負債証券の償還	82,726	36,194
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	56,957	52,319
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	57,138	39,719
事業用資産の購入	26,889	74,858
子会社買収(取得時現金控除後)	91,040	45,696
子会社売却(売却時現金控除後)	14,155	20,242
その他の増減(純額)	3,100	6,331
投資活動に使用した現金(純額)	773,265	691,718
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	318,710	25,236
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	608,530	1,085,793
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	779,091	835,816
預金の受入の増加(減少)(純額)	36,722	33,284
親会社による配当金の支払	99,395	106,290
自己株式の取得	50,001	52,071
非支配持分からの出資	14,253	3,390
非支配持分からの子会社持分の取得	1,991	1,724
コールマネーの減少(純額)	7,500	15,000
その他の増減(純額)	14,997	17,063
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	48,204	69,267
現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額	7,530	18,033
現金、現金等価物および使途制限付現金 減少額(純額)	48,410	24,794
現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,079,575	1,091,812
現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,031,165	1,067,018

(注) 前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表に計上している現金、現金等価物および使途制限付現金は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	896,039	951,148
使途制限付現金	135,126	115,870
現金、現金等価物および使途制限付現金 合計	1,031,165	1,067,018



## 四半期連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法について、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）等）によって作成しています。

当社は、1998年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは以下のとおりです。

#### (a) 初期直接費用

米国会計基準では、販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。貸付の実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理することとなっています。

#### (b) 信用損失引当金の会計処理

米国会計基準では、個別に評価していない金融資産に対する信用損失引当金は、残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失の見積もりにより計上されます。また、オフバランスシートの信用エクスポージャーにおいては、信用リスクに晒される残存期間にわたる信用損失の見積もりにより引当金が計上されます。

日本会計基準では、個別に評価していない金融債権等に対する貸倒引当金は、主に過去の貸倒実績率に基づき、報告日における対象債権残高に対する見積もりにより計上されます。

#### (c) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額法で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

#### (d) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理することとなっています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出していますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定しています。

#### (e) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

#### (f) 年金会計

米国会計基準では、年金数理上の純利益および純損失について、コリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(g) 子会社持分の一部売却

米国会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価値の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(h) キャッシュ・フロー計算書

米国会計基準では、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびオペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収（売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く）であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含んでいます。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

また、米国会計基準では使途制限付現金を現金および現金等価物残高に加えることが求められています。

(i) 金融資産の譲渡

米国会計基準では、証券化で利用される信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、「S P E」）についてV I Eに適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたS P Eに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されません。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、譲渡人と譲受人が保有する各持分が参加持分の定義に該当し、かつ部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足しない限り、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理を適用します。

日本会計基準では、一定の要件を満たすS P Eは、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このようなS P Eに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該S P Eは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

また、譲渡人が金融資産の一部を譲渡した場合、部分的な譲渡が金融資産の消滅の認識要件を充足する場合には、当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

(j) 投資有価証券

米国会計基準では、原則としてすべての持分証券の評価損益を期間損益に含めて計上しています。また、売却可能負債証券の評価損益のうち、信用損失から生じる損失については信用損失引当金を通じて期間損益に計上し、その他の要素から生じた評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

日本会計基準では、短期売買目的および満期保有目的以外の投資有価証券の評価損益は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

(k) 公正価値オプション

米国会計基準では、公正価値オプションを事前に選択することで、特定の金融資産および負債を公正価値で当初認識し、その後の公正価値の変動を連結損益計算書上で認識することが認められています。なお、すべての公正価値の変動のうち金融商品固有の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に認識することとなっています。

日本会計基準では、公正価値オプションの規定はありません。

(l) 借手のリース取引

米国会計基準では、借手のリース取引において、原則として使用権資産とリース負債を計上することとなっています。

日本会計基準では、借手のリース取引のうちオペレーティング・リース取引について、オフバランス処理されません。

## 2 重要な会計方針

### (a) 連結の方針

この連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含んでいます。また、当社および子会社が主たる受益者であるVIEを連結の範囲に含んでいます。

支配の喪失を伴う子会社持分の一部売却においては、売却持分に関する実現損益および継続保有する持分の公正価値の再測定による損益を認識する一方、子会社持分の追加取得および支配が継続する一部売却においては、資本取引として処理しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分相当額を加減算した金額を計上しています。投資の価値が下落し、その下落が一時的ではないと判断される場合には、公正価値まで評価減しています。

また、関連会社が第三者に、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式を発行した場合、当社および子会社は保有する関連会社の投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計年度の損益として認識しています。

一部の海外子会社は、会計基準編纂書946(金融サービス 投資会社)において投資会社と判定された子会社を連結しています。これらの投資会社と判定された子会社が保有する投資についてはその投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を連結損益計算書上で認識しています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

### (b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの無保証残存価額の決定および再評価、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価、信用損失引当金(オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金を含む)の決定、長期性資産の減損の認識および測定、投資有価証券の減損の認識および測定、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定、給付債務および期間純年金費用の決定、営業権およびその他の無形資産の減損の認識および測定に、見積もりや推定の結果を用いています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に関して、将来の見通しを慎重に検討しましたが、当第3四半期連結会計期間末現在では、前連結会計年度末において想定した見通しに重要な変更はなく、会計上の見積もりに特筆すべき影響はありませんでした。ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等やそれによる世界的な経済急減速などの見通しは不確定であり、かつ急速に変化する恐れもありますので、当社および子会社の会計上の見積もりや推定は時間とともに変化する可能性があります。

### (c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算しています。外貨建て金銭債権・債務は期末日の為替相場によって機能通貨に換算しています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定として税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)に計上しています。

### (d) 収益の認識基準

当社および子会社は、商品および不動産売上高、サービス収入にかかる顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約において約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識しています。収益は、値引き、リポートおよび返品等を控除した金額で測定しています。履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しています。また、他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

## 金融収益

金融収益には、主にファイナンス・リース収益、貸付金収益および金融保証収益を計上しています。

### (1) ファイナンス・リース収益

リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資は、販売型リースおよび直接金融リースを含んでおり、これらはリース期間中に投下元本を概ね全額回収する契約です。これら以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理しています。リース純投資にかかる利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。リース料が変動する場合は、変動の基礎となる事実と状況の変化が発生した期間の損益として会計処理しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる税金や保険料の支払い等の補足的な業務を実行します。レシー（賃借人）から受け取るそれらの貸手の費用に対する補填額はファイナンス・リース収益に、それらの費用はその他の損益に計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。販売型リースおよび直接金融リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、リース純投資に計上しています。

### (2) 貸付金収益

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に関わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延処理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があるから見込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

### (3) 金融保証収益

保証契約の開始時に保証の公正価値を連結貸借対照表に負債計上し、当社および子会社が保証のリスクから解除されるのに従って、主に保証期間にわたり規則的で合理的な償却方法で収益を計上しています。

### (4) 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、リース純投資および営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。ただし、災害などの債務者の責めに帰すことのできない事由により、国が最長6カ月以内の返済猶予の要請を出した場合や、公共団体等から類似の要請が出た場合の支払期日経過債権について、当該期間中に生じた未収は、回収可能性に懸念がある場合を除き、収益計上停止の対象にしていません。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、リース純投資または営業貸付金に計上され、信用損失引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、リース純投資および営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

## オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額法で認識しています。リース料が変動する場合は、変動の基礎となる事実と状況の変化が発生した期間の損益として会計処理しています。当初のリース契約で規定されていないリース料のその後の変更は、原則としてリースの条件変更として会計処理します。ただし、オペレーティング・リース契約におけるレシー（賃借人）からの賃料の支払猶予・減額・免除の要請が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うものであり、かつリース料の変更が、レシー（賃借人）の権利またはレシー（賃借人）の義務の実質的な増加をもたらさない場合、実務上の簡便法を適用する会計処理を選択することができます。当社および子会社は、上記の条件を満たすリース料の変更についてこの実務上の簡便法を選択し、支払猶予・減額・免除の条件やレシー（賃借人）の今後の業績予想等を考慮した上で、当初のリース契約に従い収益を認識する、減額・免除等の条件に基づき収益を認識する、あるいはリース料を現金回収があった場合のみ収益を認識する等の方法で会計処理を行っています。

リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる税金や保険料の支払い等の補足的な業務を実行します。レシー（賃借人）から受け取るそれらの貸手の費用に対する補填額はオペレーティング・リース収益に、それらの費用はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、減価償却累計額をそれぞれ819,839百万円および852,709百万円計上しています。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に計上しています。オペレーティング・リース資産を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に計上しています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定しています。オペレーティング・リースの実行に関わる初期直接費用は、主に繰延処理を行い、リース期間にわたり定額法で認識しています。初期直接費用の未償却残高は、オペレーティング・リース投資に計上しています。

### (e) 保険取引および再保険取引

生命保険契約の収入は支払期日に収益認識し、支払再保険料を控除した金額で計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識します。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出しています。保険契約は長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険、養老保険、医療保険および個人年金保険契約等から構成されています。個人年金保険以外の保険契約において必要とされる保険契約債務の算出には、保険契約締結時における死亡率、罹病率、解約率、将来投資利回りおよびその他要素に関する見積もりを反映しています。一部の子会社は継続的に保険契約債務の計算に用いた見積もりや仮定の変化の可能性を再評価し、これらの再評価を認識済みの給付債務の修正、保険契約引受基準および募集の調整に反映しています。

当該子会社が取り扱っている保険契約には、変額年金保険契約および変額保険契約ならびに定額年金保険契約があります。変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する資産は、主に持分証券であり、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。運用資産は公正価値評価し、その売却損益および評価損益は、連結損益計算書上、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約について、公正価値オプションを選択し、公正価値の変動により生じた損益を生命保険費用に計上しています。

当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約に関して最低保証を行っており、契約上定められた最低給付額を保険契約者に履行するリスクを有しています。そのようなリスクを回避するため、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証部分の一部を再保険会社に出再するとともに、再保険でカバーされていないリスクについては、経済的ヘッジを行っています。再保険によって、保険契約者への契約上の義務が消滅または第一次債務者の地位から免責されるものではなく、再保険会社の債務不履行により、損失が発生する可能性があります。一部の子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択し、連結貸借対照表上、その他資産に含めて表示しています。

定額年金保険契約については、払込保険料に予定利回りに基づく利息額および当該子会社の買収に関連した公正価値の調整額を加え、契約者の引出額、費用およびその他手数料を差し引くことで保険契約債務および保険契約者勘定を算出しています。当該利息額は、生命保険費用に計上しています。

新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べし、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な代理店手数料および保険引受費用です。

## (f) 信用損失引当金

信用損失引当金は、リース純投資および営業貸付金や満期保有目的負債証券等の償却原価で測定する金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失を見積もり、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。残存期間には、予想される期限前償還を反映しています。信用損失引当金は主に信用損失費用の繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

信用損失引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。信用損失引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、債権に対する担保および保証の価値、経済環境や事業環境の現状ならびに予想される将来の見通しなどを評価する必要があります。

当社および子会社は、これらの見積もりや判断に応じた様々な算定方法を使用して、信用損失引当金を見積もっています。特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして集合的な評価を行います。これに対して、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有しないと判断した場合には、その金融資産に対して個別評価を実施します。金融資産の性質や関連するリスク特性、貸倒償却実績や相関する経済指標による将来予測シナリオなど、利用可能な情報によって最善の算定方法を選択しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

また、カードローンや営業貸付金のローン・コミットメントおよび金融保証契約に関連する信用損失のうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない場合は、信用損失引当金の対象になります。ローン・コミットメントは、企業が信用を供与する現在の契約上の義務にもとづき、将来実行される可能性を見積もり、予想実行額に対して引当金を計上します。金融保証契約は、偶発債務に含まれる信用エクスポージャーに対して、引当金を計上します。オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、過去の貸倒償却実績、経済環境や事業環境の現状ならびに合理的かつ裏付け可能な方法による将来の見通しなどを含む定量的および定性的要因を考慮し、営業貸付金およびリース純投資の信用損失引当金と同様に様々な算定方法を使用して、引当金を見積もっています。このようなオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上されています。

## (g) 長期性資産の減損

当社および子会社は、オフィスビル、賃貸マンション、航空機、船舶、メガソーラーや運営施設などをはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回った場合には公正価値まで評価減しています。公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等によって評価しています。

## (h) 投資有価証券

持分証券は原則、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。公正価値が容易に測定できない持分証券においては、1株当たり純資産価値で評価、もしくは代替的測定法を選択した投資については、減損控除後の取得原価に観察可能な価格の変動から生じる金額を加減算した金額を公正価値として計上しています。

代替的測定法を選択した投資については、定性的な評価の結果、減損していると判断された場合には、公正価値により測定し、帳簿価額がこの公正価値を上回る金額を評価損として期間損益に計上します。

また、持分に応じた損益取込を行った価額にて計上する持分証券のうち、公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

短期売買目的負債証券は公正価値により評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能負債証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上、もしくは公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能負債証券について、公正価値が償却原価を下回った場合、その証券は減損しており、償却原価を下回る公正価値の下落が信用損失またはその他の要素のいずれから生じているかを個別の証券ごとに決定します。信用損失に伴う減損は信用損失引当金を通じて期間損益に計上しています。その他の要素から生じた減損は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。信用損失の見積もりにおいて、回収見込キャッシュ・フローの現在価値が償却原価ベースを下回る場合には、信用損失が存在するとみなしています。信用損失引当金を計上している負債証券を売却する意図がある場合、または当該証券の公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超となった場合は、信用損失引当金を直接償却し、追加減損を期間損益に計上した上で償却原価を公正価値まで減損しています。なお、公正価値が償却原価を下回った時点において売却可能負債証券の売却が見込まれる場合、信用損失引当金を通さずに公正価値と償却原価の差額の金額を直接減額する方法により評価損として期間損益に計上しています。

満期保有目的負債証券は償却原価により計上しています。満期保有目的負債証券は会計基準編纂書326(金融商品信用損失)(以下、「信用損失基準」)の対象であり、信用損失引当金の見積もりについては、注記2「重要な会計方針(f)信用損失引当金」をご参照ください。

#### (i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期純利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。当社および子会社は、税法の改正、税率の変更、または評価性引当金の実現に関する判断の変更から生じる、その他の包括利益(損失)累計額に残留する税金相当額の組替について、個々の項目ごとに売却または終了を基準として認識する個別法によっています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における実効税率は、それぞれ約31.9%および約23.6%です。また、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における実効税率は、それぞれ約34.3%および23.6%です。前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、当社および国内子会社には法人税が約24%、住民税が約4%および事業税が約4%課され、これに基づいて計算された法定実効税率は約31.5%です。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が法定実効税率より低い子会社および子会社の未分配利益の影響などの要因により法定実効税率とは相違しています。なお、当社および一部の子会社は、グループ通算制度を適用しています。

当社および子会社は、日本および海外各国で税務申告を行い、申告上で採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は、未認識のタックス・ベネフィットをその解消方法に基づき、繰延税金資産から控除して表示するか、または負債として表示しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等に含めています。

#### (j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産をSPEに譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのSPEは連結し、譲渡金融資産は売却処理しません。連結されたSPEが保有する資産を、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理し、投資家に発行された信託受益権および証券を借入金として負債に計上しています。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

当社および一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、一部の子会社は、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社は、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は、保有するすべてのデリバティブについて公正価値で連結貸借対照表に計上しています。計上後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。トレーディング目的またはヘッジ会計の要件を満たさない経済的ヘッジ目的で保有するデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上しています。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上、ヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上しています。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

海外子会社および海外関連会社への純投資のヘッジ目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に含まれている為替換算調整勘定に計上しています。

当社および子会社は、有効性の評価から除かれた構成要素の当初の価値について、ヘッジ活動の種類に応じて、償却アプローチまたは公正価値アプローチを選択し連結損益計算書に計上しています。償却アプローチを選択した場合は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上し、ヘッジ手段の存在期間にわたり規則的で合理的な方法で損益に計上しています。公正価値アプローチを選択した場合は、公正価値の変動をただちに連結損益計算書に計上しています。

当社および子会社は、ヘッジ会計を適用するものについてはすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計を中止しています。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらのうち確定給付型年金制度については、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価値と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、原則として、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価値に基づいて測定しています。その費用は、必要な勤務期間にわたって認識しています。

(n) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。



## (o) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなし、公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に取得原価と公正価値のいずれか低い価額で評価しています。一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社は、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在それぞれ155,680百万円および186,472百万円の売却予定の営業貸付金を計上しています。なお、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ151,601百万円および182,700百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金を計上しています。

## (p) 事業用資産

事業用資産は、主にホテルおよび研修所などの運営資産や、メガソーラー、風力発電所および石炭・バイオマス混焼発電所などの環境事業用資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ147,459百万円および172,950百万円です。

## (q) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金（以下、「販売用資産前渡金」）、完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む。（以下、「販売用不動産」））および販売用の商品を含んでいます（以下、販売用不動産および販売用の商品を総称して「販売用資産」）。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として平均法に基づいて算定しています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、販売用資産前渡金をそれぞれ62,414百万円および82,743百万円、販売用資産をそれぞれ77,149百万円および63,167百万円計上しています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、主に販売用資産について、予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、前第3四半期連結累計期間10,194百万円、当第3四半期連結累計期間508百万円を商品および不動産売上原価に計上しています。また、前第3四半期連結会計期間において、評価損を280百万円計上しています。当第3四半期連結会計期間において、評価損の計上はありません。なお、当該評価損は不動産セグメント、事業投資・コンセッションセグメント、環境エネルギーセグメントおよびORIX USAセグメントに計上していません。

## (r) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ73,063百万円および75,578百万円です。

## (s) 使用権資産

当社および子会社は、借手のリース取引から認識した使用権資産を、オペレーティング・リース投資、事業用資産および社用資産に計上しています。リース負債は、その他負債に計上しています。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定し、償却累計額控除後の金額で計上しています。リース負債の当初測定額は、リース開始日現在の借手の追加借入利率率を使用して割り引いた未払リース料の現在価値です。ファイナンス・リース使用権資産は、主としてリース期間を償却期間とした定額法により償却を行っています。オペレーティング・リース使用権資産は、リース期間にわたって定額で計上されるオペレーティング・リース費用から利息費用を差し引いた金額で償却を行っています。ファイナンス・リース使用権資産の償却費およびオペレーティング・リース費用は、オペレーティング・リース原価、サービス費用、販売費および一般管理費に計上しています。

## (t) その他資産

その他資産は、主に買収により計上した営業権およびその他の無形資産、再保険契約に関する再保険貸、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に関わる保証金、賃貸不動産および事業用資産の建設に関わる前渡金、前払年金費用、リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の前払費用、サービス資産、デリバティブ資産、不動産請負工事契約に関連する契約資産および繰延税金資産を含んでいます。

## (u) 企業結合

当社および子会社は、すべての企業結合を取得法により処理しています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識しています。営業権は取得対価および非支配持分の公正価値の合計が、企業結合によって取得した純資産の公正価値に基づく認識額を超過する部分として測定しています。当社および子会社は、取得対価および非支配持分の公正価値の合計額が認識された純資産の公正価値を下回る場合にはバーゲン・パーチェス益を認識しています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を支配獲得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

## (v) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は、営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

営業権の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の営業権について、事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超でないとは判断した場合は、その報告単位については定量的な減損テストを行っていません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断された営業権および定性的評価を行わない営業権については、定量的な減損テストを行っています。定量的な減損テストは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれのセグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの報告単位で、営業権の減損テストを行っています。

耐用年数を確定できない無形資産の減損は、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超であるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。当社および子会社は、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。定性的評価を行っている一部の耐用年数を確定できない無形資産について、事象や状況を総合的に評価した結果、減損している可能性が50%超でないとは判断した場合には、定量的な減損テストを行っていません。一方、減損している可能性が50%超であると判断された耐用年数を確定できない無形資産および定性的評価を行っていない耐用年数を確定できない無形資産については、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを行っています。耐用年数を確定できない無形資産の公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、減損テストを行います。当社および子会社は、当該資産の減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、営業権をそれぞれ488,856百万円および516,252百万円計上しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、その他の無形資産をそれぞれ403,621百万円および418,064百万円計上しています。

## (w) その他負債

その他負債は、主に借手のリース取引から認識したリース負債、借入金利息、賞与および年金に関わる未払費用、リース契約にかかる前受リース料、賃貸不動産等に関わる受入保証金、車両メンテナンスサービスやソフトウェアサービスに関連する契約負債、デリバティブ負債およびオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失引当金を含んでいます。

## (x) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均株式数で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。

## (y) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、保有者に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能な持分です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

## (z) 新たに公表または適用された会計基準

2018年8月、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善 会計基準編纂書944(金融サービス 保険))が公表され、その後公表されたアップデートにより、当初の適用日は2年延期されました。これらのアップデートは、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しています。これらのアップデートは、保険会社に対し、有配当契約ではない伝統的な長期保険契約および短期払い契約に係る将来保険給付債務の測定に関して、使用するキャッシュ・フローの見積もりの前提を少なくとも毎年1回見直すことを要求するとともに、もし変更があれば前提を更新することを要求し、また、割引率を各報告期間の末日に更新することを要求しています。割引率の変更による影響は、その他の包括利益(損失)として計上されます。また、これらのアップデートは、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することを要求し、繰延募集費用の償却方法を簡素化しています。さらに、これらのアップデートは、長期保険契約について新たな開示を要求しています。これらのアップデートは、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。これらのアップデートは、将来保険給付債務および繰延募集費用については、表示される最も古い会計期間の期首(以下、これらのアップデートの「移行日」)時点で有効な契約に対して修正遡及アプローチが適用され、遡及適用も認められています。市場リスクを伴う給付については、移行日より遡及して適用され、移行日における公正価値と帳簿価額の差額は、利益剰余金を調整します。ただし、契約日から移行日までの期間の商品固有の信用リスクの変動による累積的影響額は、移行日にその他の包括利益累計額に計上します。当社および子会社は、これらのアップデートの適用日を2023年4月1日とし、その移行日を2021年4月1日とする予定です。当社および子会社は、数理モデルの開発を実質的に終えております。なお、引き続きモデルの検証および改善を行う予定です。これまでの当社および子会社による最善の見積もりによると、将来保険給付債務の測定方法の変更により、保険契約債務は、移行日時点では増加、2022年3月31日時点では減少することが見込まれます。これらのアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響については、引き続き調査中です。また、当社および子会社は、これらのアップデートの要求に基づき長期保険契約について開示を拡充する予定です。

2020年3月、会計基準書アップデート第2020-04号(金利指標改革 会計基準編纂書848(財務報告における金利指標改革の影響の緩和))が公表され、その後、それを修正するアップデートが公表されました。これらのアップデートは、金利指標改革のために中止されると予想されるロンドン銀行間取引金利(LIBOR)またはその他の金利を参照する契約、ヘッジ関係その他の取引に、任意の簡便法と例外を提供します。これらのアップデートは、2020年3月12日から2024年12月31日まで有効です。当社および子会社は、前第3四半期連結会計期間から、主に金利指標改革の影響を受ける参照金利の入れ替えに伴う契約変更にかかる会計処理の事務負担を軽減する目的で、契約の変更およびヘッジ会計に関連する任意の簡便法の一部を適用しています。これらのアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。また、将来の報告期間において、重要な影響を見込んでいません。

2021年7月、会計基準書アップデート第2021-05号(貸手 変動リース料を伴う特定のリース 会計基準編纂書842(リース))が、会計基準編纂書842(リース)の修正として公表されました。このアップデートは、参照する指数またはレートに連動しない変動リース料を伴う貸手のリースのうち、販売型リースまたは直接金融リースに分類されるとリース開始時に販売損失が生じる結果となるリースをオペレーティング・リースとして分類し、会計処理することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを、適用日以降に開始または変更されたリースに対して将来に向かって適用するアプローチを使用して2022年4月1日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

2021年10月、会計基準書アップデート第2021-08号(顧客との契約から生じる契約資産および契約負債の会計処理 会計基準編纂書805(企業結合))が公表されました。このアップデートは企業結合における契約資産および契約負債を認識および測定するために会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益)を適用することを要求しています。当社および子会社は、このアップデートを2023年4月1日に適用予定でしたが、新規買収会社への適用を検討した結果、当第3四半期連結会計期間から、早期適用しました。取得日が2022年4月1日以降の企業結合取引に遡及して適用しましたが、当第1四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、適用する対象はありませんでした。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

2021年11月、会計基準書アップデート第2021-10号(政府援助に関する事業会社の開示 会計基準編纂書832(政府援助))が公表されました。このアップデートは補助金または寄付金の会計処理モデルに他の会計ガイダンスを類推適用して会計処理する政府との取引について、年次の開示を要求しています。年次の開示には、(1)取引の性質および取引の会計処理に使用した会計方針についての情報、(2)取引によって影響を受ける連結貸借対照表および連結損益計算書の勘定科目および各勘定科目の金額、ならびに(3)コミットメントおよび偶発事象を含む取引の重要な条件を含めることが要求されています。このアップデートは2021年12月15日より後に開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。当社および子会社は、このアップデートによる年次の開示要求に関して2022年4月1日に適用しています。このアップデートは開示規定に関するもので、このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

2022年3月、会計基準書アップデート第2022-02号(問題債権のリストラクチャリングと組成年度別開示 会計基準編纂書326(金融商品 信用損失))が公表されました。このアップデートは、問題債権のリストラクチャリングの認識と測定に関する現行のガイダンスを削除する代わりに、財政難に直面した債務者に対して行われた一定の契約条件の変更が新たな貸付に該当するか、または既存の貸付の継続に該当するかを評価することを企業へ要求しています。また、財政難に直面した債務者に対する一定の条件変更について、新たな開示要求を追加しています。さらに、このアップデートは、会計基準編纂書326-20(金融商品 信用損失 償却原価による測定)の対象となる金融債権およびリース純投資の償却原価を組成年度、信用の質および金融資産のクラス別に分類した現行の開示情報に、当会計年度の償却額の総額を組成年度別に開示することを新たに要求しています。このアップデートは2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。このアップデートは、適用開始年度の期中期間または会計年度から将来に向かって適用されますが、問題債権のリストラクチャリングの認識と測定に関する移行方法については、適用開始年度の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチを選択することができます。当社および子会社は、このアップデートを2023年4月1日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響については、現在調査中です。

2022年6月、会計基準書アップデート第2022-03号(契約上の売却制限のある持分証券の公正価値測定 会計基準編纂書820(公正価値測定))が公表されました。このアップデートは、契約上の売却制限は会計処理単位には含まれないため、持分証券の公正価値測定において考慮されないことを明確化しています。また、このアップデートは、別個の会計処理単位として売却制限を認識および測定することができないことを明確化しています。さらに、このアップデートは、契約上の売却制限のある持分証券について新たな開示を要求しています。新たな開示には、(1)契約上の売却制限のある持分証券について貸借対照表に反映されている公正価値、(2)売却制限の性質および残期間、(3)売却制限が失効となる状況、を含めることが要求されています。このアップデートは2023年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。さらに、このアップデートは適用日以降に発生する公正価値測定と開示に対して将来に向かって適用します。当社および子会社は、このアップデートを2024年4月1日に適用する予定です。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態、ならびにこのアップデートによって要求される開示の変更への影響については、現在調査中です。

2022年9月、会計基準書アップデート第2022-04号(サプライヤー・ファイナンス・プログラムにかかる債務の開示 会計基準編纂書405-50(負債 サプライヤー・ファイナンス・プログラム))が公表されました。このアップデートは、サプライヤー・ファイナンス・プログラムにおける買手に対して、財務諸表利用者が、プログラムの内容、期中の取引内容、複数期間における変動および潜在的な影響の度合を理解するために、プログラムに関する十分な情報を主に年次の開示として要求しています。開示には、(1)プログラムの主たる条件や(2)資金提供者や仲介業者に対する確定した債務についての開示が要求されています。このアップデートは2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。当社および子会社は、このアップデートを2023年4月1日に適用する予定です。このアップデートは開示規定に関するもので、このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。また、このアップデートによって要求される開示の変更への影響については、現在調査中です。

### 3 公正価値測定

当社および子会社は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

レベル1 - 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額（非修正）のインプット

レベル2 - 直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価額以外のインプット

レベル3 - 当該資産または負債の観察不能なインプット

また、当社および子会社は、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は、主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的負債証券、売却可能負債証券、特定の持分証券、デリバティブ、特定の再保険貸、変額年金保険契約および変額保険契約について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	151,601	-	151,601	-
短期売買目的負債証券	2,503	-	2,503	-
売却可能負債証券：	2,174,891	1,095	2,032,736	141,060
日本および海外の国債 2	832,613	1,095	831,518	-
日本および海外の地方債	325,604	-	322,551	3,053
社債 3	849,560	-	848,863	697
米州のC M B S / R M B S	28,732	-	28,732	-
その他資産担保証券等	138,382	-	1,072	137,310
持分証券 4, 5	385,271	112,200	160,099	112,972
デリバティブ資産：	51,366	292	46,214	4,860
金利スワップ契約	9,570	-	9,570	-
オプションの買建 / 売建、その他	25,664	-	20,804	4,860
先物契約、為替予約	16,006	292	15,714	-
通貨スワップ契約	126	-	126	-
相殺している金額 6	20,333	-	-	-
相殺後デリバティブ資産	31,033	-	-	-
その他資産：	5,214	-	-	5,214
再保険貸 7	5,214	-	-	5,214
資産合計	2,770,846	113,587	2,393,153	264,106
負債：				
デリバティブ負債：	105,705	2,026	95,047	8,632
金利スワップ契約	8,182	-	8,182	-
オプションの買建 / 売建、その他	21,562	-	12,930	8,632
先物契約、為替予約	71,443	2,026	69,417	-
通貨スワップ契約	4,518	-	4,518	-
相殺している金額 6	20,333	-	-	-
相殺後デリバティブ負債	85,372	-	-	-
保険契約債務および保険契約者勘定：	198,905	-	-	198,905
変額年金保険契約および変額保険契約 8	198,905	-	-	198,905
負債合計	304,610	2,026	95,047	207,537

当第3四半期連結会計期間末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または 負債の活発な市場 における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能な インプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	182,700	-	6,645	176,055
短期売買目的負債証券	2,968	-	2,968	-
売却可能負債証券：	2,107,359	5,087	1,899,591	202,681
日本および海外の国債 2	746,085	3,800	742,285	-
日本および海外の地方債	354,010	-	350,700	3,310
社債 3	772,155	1,287	764,687	6,181
米州のC M B S / R M B S	40,942	-	40,942	-
その他資産担保証券等	194,167	-	977	193,190
持分証券 4, 5	355,370	100,108	127,944	127,318
デリバティブ資産：	119,793	1,156	111,607	7,030
金利スワップ契約	25,840	-	25,840	-
オプションの買建 / 売建、その他	39,610	-	32,580	7,030
先物契約、為替予約	53,782	1,156	52,626	-
通貨スワップ契約	561	-	561	-
相殺している金額 6	16,464	-	-	-
相殺後デリバティブ資産	103,329	-	-	-
その他資産：	5,138	-	-	5,138
再保険貸 7	5,138	-	-	5,138
資産合計	2,773,328	106,351	2,148,755	518,222
負債：				
デリバティブ負債：	59,775	380	39,492	19,903
金利スワップ契約	1,389	-	1,389	-
オプションの買建 / 売建、その他	36,858	-	16,955	19,903
先物契約、為替予約	17,454	380	17,074	-
通貨スワップ契約	4,070	-	4,070	-
クレジット・デリバティブの売建	4	-	4	-
相殺している金額 6	16,464	-	-	-
相殺後デリバティブ負債	43,311	-	-	-
保険契約債務および保険契約者勘定：	162,958	-	-	162,958
変額年金保険契約および変額保険契約 8	162,958	-	-	162,958
負債合計	222,733	380	39,492	182,861

- 1 一部の子会社は、売却予定の営業貸付金について、公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫（以下、「ファニーメイ」）、米連邦住宅抵当貸付公社（以下、「フレディマック」）や機関投資家に売却されます。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた138百万円の利益および3,664百万円の損失をその他の損益に計上しています。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、公正価値の変動により生じた931百万円および156百万円の損失を、その他の損益に計上しています。また、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末に保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ151,672百万円および151,601百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を71百万円下回っていました。当第3四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、それぞれ186,546百万円および182,700百万円となり、公正価値総額が未払元本総額を3,846百万円下回っていました。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。
- 2 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について、公正価値オプションを選択しました。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた51百万円の利益および15百万円の損失を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。前第3四半期連結会計期間において、公正価値の変動による有価証券売却・評価損益および受取配当金の計上はありません。当第3四半期連結会計期間において、公正価値の変動により生じた6百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末保有する公正価値オプションを選択した海外の国債はありません。当第3四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の国債の公正価値総額は238百万円です。
- 3 一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について、公正価値オプションを選択しました。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた55百万円の利益および705百万円の損失を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた31百万円および272百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した海外の社債の公正価値総額は、それぞれ7,644百万円および10,074百万円です。
- 4 一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンド等について、公正価値オプションを選択しました。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた786百万円および499百万円の利益を有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ公正価値の変動により生じた201百万円の利益および47百万円の損失を有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した投資ファンド等の公正価値総額は、それぞれ11,709百万円および15,002百万円です。
- 5 前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ25,999百万円および46,085百万円の1株当たり純資産価値で測定された投資ファンドを含んでいません。
- 6 デリバティブ資産および負債の取引相手ごとの相殺額です。
- 7 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約の再保険契約について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、その他資産に含まれる公正価値オプションを選択した再保険契約の公正価値総額は、それぞれ5,214百万円および5,138百万円です。なお、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業」をご参照ください。
- 8 一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、公正価値オプションを選択しました。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、保険契約債務および保険契約者勘定に含まれる公正価値オプションを選択した変額年金保険契約および変額保険契約の公正価値は、それぞれ198,905百万円および162,958百万円です。なお、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、公正価値の変動が損益に与える影響については、注記17「生命保険事業」をご参照ください。



重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間												
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円) 3	売却 (百万円) 4	決済 (百万円) 4	レベル3 への転入/か らの転出(純 額) (百万円)	前第3四半 期連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、前第3四 半期連結会計 期間末において 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1	その他の包括利 益に含まれる損 益のうち、前第 3四半期連結会 計期間末におい て保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 2	
		四半期純利 益に含まれ る額 (百万円) 1	その他の包 括利益に含 まれる額 (百万円) 2	合計 (百万円) 3								
売却可能負債証券：	133,457	5,248	3,654	8,902	51,327	7,485	48,016	-	138,185	711	3,777	
日本および海外の地方債	2,761	-	108	108	-	-	-	-	2,869	-	108	
社債	1,021	-	0	0	-	-	282	-	739	-	0	
その他資産担保証券等	129,675	5,248	3,546	8,794	51,327	7,485	47,734	-	134,577	711	3,669	
持分証券：	91,410	12,322	3,674	15,996	22,891	26,795	689	610	102,203	1,012	3,638	
投資ファンド等	91,410	12,322	3,674	15,996	22,891	26,795	689	610	102,203	1,012	3,638	
デリバティブ資産 および負債（純額）：	13,790	2,445	630	3,075	-	-	-	-	16,865	2,445	630	
オプションの買建/ 売建、その他	13,790	2,445	630	3,075	-	-	-	-	16,865	2,445	630	
その他資産：	6,297	1,868	-	1,868	1,464	-	624	-	5,269	1,868	-	
再保険貸 5	6,297	1,868	-	1,868	1,464	-	624	-	5,269	1,868	-	
保険契約債務 および保険契約者勘定：	266,422	7,872	75	7,947	-	-	58,161	-	216,208	7,872	75	
変額年金保険契約 および変額保険契約 6	266,422	7,872	75	7,947	-	-	58,161	-	216,208	7,872	75	

当第3四半期連結累計期間

内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円) 3	売却 (百万円) 4	決済 (百万円) 4	レベル3 への転入/か らの転出(純 額) (百万円)	当第3四半 期連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、当第3四 半期連結会計 期間末現在保有 する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1	その他の包括利 益に含まれる損 益のうち、当第 3四半期連結会 計期間末現在保 有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 2
		四半期純利 益に含まれ る額 (百万円) 1	その他の包 括利益に含 まれる額 (百万円) 2	合計 (百万円)							
売却予定の営業貸付金	-	-	-	-	-	-	176,055	176,055	-	-	
売却可能負債証券：	141,060	2,999	67	3,066	72,735	5,678	8,502	-	202,681	2,793	431
日本および海外の地方債	3,053	-	257	257	-	-	-	-	3,310	-	257
社債	697	22	0	22	5,922	-	416	-	6,181	55	1
その他資産担保証券等	137,310	3,021	190	2,831	66,813	5,678	8,086	-	193,190	2,848	173
持分証券：	112,972	10,652	8,203	18,855	4,696	7,211	1,994	-	127,318	9,897	8,201
投資ファンド等	112,972	10,652	8,203	18,855	4,696	7,211	1,994	-	127,318	9,897	8,201
デリバティブ資産 および負債(純額)：	3,772	7,964	1,137	9,101	-	-	-	-	12,873	7,964	1,137
オプションの買建/ 売建、その他	3,772	7,964	1,137	9,101	-	-	-	-	12,873	7,964	1,137
その他資産：	5,214	655	-	655	901	-	322	-	5,138	655	-
再保険貸 5	5,214	655	-	655	901	-	322	-	5,138	655	-
保険契約債務 および保険契約者勘定：	198,905	12,752	16	12,768	-	-	23,179	-	162,958	12,752	16
変額年金保険契約 および変額保険契約 6	198,905	12,752	16	12,768	-	-	23,179	-	162,958	12,752	16

- 1 主に、売却可能負債証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、持分証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、デリバティブ資産および負債(純額)から生じるものはその他の損益にそれぞれ計上しています。また、売却可能負債証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。
- 2 売却可能負債証券から生じるものは未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定、持分証券およびデリバティブ資産および負債(純額)から生じるものは主に為替換算調整勘定、保険契約債務および保険契約者勘定から生じるものは金融負債評価調整を含んでいます。
- 3 買収および再保険会社への出再による増加を含んでいます。
- 4 再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。
- 5 上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。
- 6 上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第3四半期連結累計期間において、投資ファンド等のうち610百万円を観察可能なインプットがとれるようになったため、レベル3からレベル1へ転出しています。当第3四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金のうち176,055百万円を観察可能なインプットがとれなくなったため、レベル2からレベル3へ転入しています。

重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債（純額）の前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間											
内容	前第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円) 3	売却 (百万円)	決済 (百万円) 4	レベル3 への転入/か らの転出(純 額) (百万円)	前第3 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、 前第3四半期連 結会計 期間末において 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1	その他の包括利 益に含まれる損 益のうち、 前第3四半期 連結会計 期間末において 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 2
		四半期純利 益に含まれ る額 (百万円) 1	その他の包 括利益に含 まれる額 (百万円) 2	合計 (百万円)							
売却可能負債証券：	137,236	967	1,827	2,794	29,057	-	30,902	-	138,185	390	1,873
日本および海外の地方債	2,791	-	78	78	-	-	-	-	2,869	-	78
社債	809	-	0	0	-	-	70	-	739	-	0
その他資産担保証券等	133,636	967	1,749	2,716	29,057	-	30,832	-	134,577	390	1,795
持分証券：	92,008	413	2,656	2,243	9,200	420	218	610	102,203	516	2,630
投資ファンド等	92,008	413	2,656	2,243	9,200	420	218	610	102,203	516	2,630
デリバティブ資産 および負債（純額）：	15,605	827	433	1,260	-	-	-	-	16,865	827	433
オプションの買建/ 売建、その他	15,605	827	433	1,260	-	-	-	-	16,865	827	433
その他資産：	5,564	591	-	591	414	-	118	-	5,269	591	-
再保険貸	5,564	591	-	591	414	-	118	-	5,269	591	-
保険契約債務 および保険契約者勘定：	226,221	1,141	9	1,132	-	-	11,145	-	216,208	1,141	9
変額年金保険契約 および変額保険契約	226,221	1,141	9	1,132	-	-	11,145	-	216,208	1,141	9

当第3四半期連結会計期間

内容	当第2 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円) 3	売却 (百万円)	決済 (百万円) 4	レベル3 への転入/か らの転出(純 額) (百万円)	当第3 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、 当第3四半期連 結会計 期間末現在保 有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1	その他の包括利 益に含まれる損 益のうち、 当第3四半期 連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 2
		四半期純利 益に含まれ る額 (百万円) 1	その他の包 括利益に含 まれる額 (百万円) 2	合計 (百万円)							
売却予定の営業貸付金	-	-	-	-	-	-	176,055	176,055	-	-	
売却可能負債証券：	195,005	7,012	5,644	12,656	25,374	-	5,042	202,681	7,202	5,659	
日本および海外の地方債	3,612	-	302	302	-	-	-	3,310	-	302	
社債	350	22	1	21	5,922	-	70	6,181	55	1	
その他資産担保証券等	191,043	6,990	5,343	12,333	19,452	-	4,972	193,190	7,147	5,358	
持分証券：	130,372	6,778	11,489	4,711	2,196	67	472	127,318	6,742	11,487	
投資ファンド等	130,372	6,778	11,489	4,711	2,196	67	472	127,318	6,742	11,487	
デリバティブ資産 および負債(純額)：	24,839	10,522	1,444	11,966	-	-	-	12,873	10,522	1,444	
オプションの買建/ 売建、その他	24,839	10,522	1,444	11,966	-	-	-	12,873	10,522	1,444	
その他資産：	5,702	776	-	776	269	-	57	5,138	776	-	
再保険貸 5	5,702	776	-	776	269	-	57	5,138	776	-	
保険契約債務 および保険契約者勘定：	170,177	1,073	67	1,006	-	-	6,213	162,958	1,073	67	
変額年金保険契約 および変額保険契約 6	170,177	1,073	67	1,006	-	-	6,213	162,958	1,073	67	

- 1 主に、売却可能負債証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、持分証券から生じるものは有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、デリバティブ資産および負債(純額)から生じるものはその他の損益にそれぞれ計上しています。また、売却可能負債証券については、金融収益として表示される、利息の償却による調整を含んでいます。
- 2 売却可能負債証券から生じるものは未実現有価証券評価損益および為替換算調整勘定、持分証券およびデリバティブ資産および負債(純額)から生じるものは主に為替換算調整勘定、保険契約債務および保険契約者勘定から生じるものは金融負債評価調整を含んでいます。
- 3 買収および再保険会社への出再による増加を含んでいます。
- 4 再保険収入の受取による減少、死亡、解約および運用期間満了に伴う変額年金保険契約者および変額保険契約者への支払等による減少を含んでいます。
- 5 上表の四半期純利益に含まれる額のうち、再保険契約の公正価値の変動額を生命保険費用に計上し、再保険料から再保険収入を控除した金額を収益のマイナスとして生命保険料収入および運用益に計上しています。
- 6 上表の四半期純利益に含まれる額は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する裏付投資資産の運用見合いの損益、変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動、ならびに保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用等を含んでおり、それらを生命保険費用に計上しています。

前第3四半期連結会計期間において、投資ファンド等のうち610百万円を観察可能なインプットがとれるようになったため、レベル3からレベル1へ転出しています。当第3四半期連結会計期間において、売却予定の営業貸付金のうち176,055百万円を観察可能なインプットがとれなくなったため、レベル2からレベル3へ転入しています。

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
売却予定の営業貸付金	235	-	235	-
不動産担保価値依存の営業貸付金 (信用損失引当金控除後)	6,972	-	-	6,972
オペレーティング・リース投資、 事業用資産、社用資産およびその他資産	59,847	-	262	59,585
一部の持分証券	9,451	-	9,451	-
一部の関連会社投資	2,846	-	-	2,846
一部の営業権を含む報告単位	192	-	-	192
一部の企業結合で取得した 無形資産	98,014	-	-	98,014
合計	177,557	-	9,948	167,609

当第3四半期連結累計期間				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能なインプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
売却予定の営業貸付金	277	-	277	-
不動産担保価値依存の営業貸付金 (信用損失引当金控除後)	5,994	-	-	5,994
オペレーティング・リース投資、 事業用資産およびその他資産	3,931	-	31	3,900
一部の持分証券	6,125	-	6,125	-
合計	16,327	-	6,433	9,894

公正価値測定の主な評価技法は、以下のとおりです。

#### 売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金のうち、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価額以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価しているものについては、レベル2に分類しています。市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法に基づき評価しているものについては、レベル3に分類しています。

### 不動産担保価値依存の営業貸付金

信用損失引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、信用の質が悪化した営業貸付金の評価を、現在価値法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、信用の質が悪化した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない経済的または物理的状態の重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれ、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

### オペレーティング・リース投資、事業用資産、社用資産およびその他資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース投資は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース投資、事業用資産、社用資産およびその他資産、開発中および未開発の土地や建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等により評価され、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローを含み、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

一部の子会社で保有する動産について、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。

### 短期売買目的負債証券および売却可能負債証券

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券は、取引価格や入札価格等のインプットが観察可能なものはレベル2に、観察不能なインプットを使用して公正価値評価しているものはレベル3に分類しています。インプットが観察可能かどうかの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券については、取引価格や入札価格等の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものはレベル2に分類しています。一方、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足し、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの負債証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて(レベル3インプットを含む)自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もっています。米州のCMBS/RMBSおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

### 持分証券および関連会社投資

活発な市場での公表価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。投資会社に該当する一部の米州子会社が保有する投資ファンド、一部の持分証券および一部の関連会社投資については、割引キャッシュ・フロー法およびマルチプル法の組合せならびに第三者の算定する価格に基づき公正価値評価しているため、レベル3に分類しています。割引キャッシュ・フロー法は、投資先の将来キャッシュ・フローおよび加重平均資本コストなどを使用しています。マルチプル法は、投資先のキャッシュ・フローの実績や予測、類似の企業および類似の買収事例におけるEBITDAマルチプル等を使用しています。また、一部の子会社が保有する一部の投資ファンドについては、公正価値オプションを選択し、市場で観察不能なインプットに基づいた純資産価額をもとに割引計算する方法ならびに第三者の算定する価格に基づき公正価値評価しているため、レベル3に分類しています。

### デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用い、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれ、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

### 再保険貸

一部の子会社は、一部の再保険契約について、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため公正価値オプションを選択しています。当該子会社は、再保険契約を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、当該再保険契約の公正価値測定をレベル3に分類しています。

### 変額年金保険契約および変額保険契約

一部の子会社は、保有する変額年金保険契約および変額保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益の大部分を、保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しています。変額年金保険の公正価値は、変額年金保険契約者および変額保険契約者のために運用する投資有価証券等の公正価値の変動に連動しています。保険契約者のために運用する投資有価証券は主に市場で取引される持分証券で構成されています。さらに、変額年金保険契約および変額保険契約は、最低保証リスクにさらされているため、当該子会社は、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値を、裏付けとなる投資の公正価値に最低保証リスクの公正価値を調整して測定しています。当該子会社は、当該最低保証リスクによる調整金額を割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定し、観察不能なインプットを使用しているため、変額年金保険契約および変額保険契約全体の公正価値測定をレベル3に分類しています。

### 営業権を含む報告単位

一部の営業権を含む報告単位については、市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法および類似企業比較法に基づいて算定しているため、レベル3に分類しています。割引キャッシュ・フロー法は、将来キャッシュ・フローおよび加重平均資本コストなどを使用しています。類似企業比較法は、類似の企業および類似の買収事例におけるEBITDAマルチプル等を使用しています。

### 企業結合で取得した無形資産

一部の企業結合で取得した無形資産については、市場で観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー法に基づいて算定しているため、レベル3に分類しています。割引キャッシュ・フロー法は、将来キャッシュ・フローおよび加重平均資本コストなどを使用しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	3,053	第三者算定価格		
社債	697	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.4% - 0.7% (0.5%)
その他資産担保証券等	25,666	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.1% - 51.2% (10.6%)
			デフォルト率	1.9% (1.9%)
	111,644	第三者算定価格		
持分証券：				
投資ファンド等	86,903	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	11.9% - 18.6% (16.3%)
			EV/ターミナルEBITDAマルチプル	8.3倍 - 12.0倍 (9.9倍)
			EV/過去12カ月EBITDAマルチプル	6.4倍 - 12.6倍 (9.5倍)
			EV/将来12カ月EBITDAマルチプル	5.7倍 - 12.5倍 (9.4倍)
	EV/過去12カ月類似取引EBITDAマルチプル	7.6倍 - 14.5倍 (10.3倍)		
	26,069	第三者算定価格		
デリバティブ資産：				
オプションの買建 / 売建、その他	4,792	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0% - 34.0% (14.9%)
	68	第三者算定価格		
その他資産：				
再保険貸	5,214	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.2% - 0.7% (0.2%)
			死亡率	0.0% - 100.0% (2.1%)
			解約率	1.5% - 14.0% (5.5%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0% - 100.0% (100.0%)
資産合計		264,106		
デリバティブ負債：				
オプションの買建 / 売建、その他	8,600	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0% - 34.0% (14.9%)
	32	第三者算定価格		
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	198,905	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.2% - 0.7% (0.2%)
			死亡率	0.0% - 100.0% (1.9%)
			解約率	1.5% - 30.0% (6.2%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0% - 100.0% (71.8%)
負債合計		207,537		



当第3四半期連結会計期間末				
資産および負債内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却予定の営業貸付金	176,055	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.0% - 10.0% (9.3%)
売却可能負債証券：				
日本および海外の地方債	3,310	第三者算定価格		
社債	314	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.4% - 4.3% (0.8%)
	5,867	第三者算定価格		
その他資産担保証券等	24,635	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.3% - 51.2% (10.2%)
			デフォルト率	1.9% (1.9%)
	168,555	第三者算定価格		
持分証券：				
投資ファンド等	108,768	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	11.9% - 26.4% (17.3%)
			EV/ターミナルEBITDAマルチプル	7.5倍 - 12.0倍 (9.8倍)
		マルチプル法	EV/過去12カ月EBITDAマルチプル	5.1倍 - 8.8倍 (7.8倍)
			EV/将来12カ月EBITDAマルチプル	4.9倍 - 8.6倍 (7.3倍)
			EV/過去12カ月類似取引EBITDAマルチプル	7.5倍 - 14.5倍 (10.1倍)
	18,550	第三者算定価格		
デリバティブ資産：				
オプションの買建 / 売建、その他	7,030	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0% - 32.0% (14.4%)
その他資産：				
再保険貸	5,138	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.6% - 2.1% (0.5%)
			死亡率	0.0% - 100.0% (2.6%)
			解約率	1.5% - 14.0% (5.0%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0% - 100.0% (100.0%)
資産合計	518,222			
デリバティブ負債：				
オプションの買建 / 売建、その他	19,875	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0% - 32.0% (14.4%)
	28	第三者算定価格		
保険契約債務および保険契約者勘定：				
変額年金保険契約および変額保険契約	162,958	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.6% - 2.1% (0.5%)
			死亡率	0.0% - 100.0% (2.1%)
			解約率	1.5% - 30.0% (5.9%)
			年金開始率 (最低年金額保証)	0.0% - 100.0% (69.6%)
負債合計	182,861			

前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (信用損失引当金控除後)	1,511	直接還元法	キャップレート	5.0% - 8.5% (6.1%)
	5,461	第三者算定価格		
オペレーティング・リース投 資、事業用資産、社用資産およ びその他資産	32,328	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.2% (5.2%)
	27,257	第三者算定価格		
一部の関連会社投資	2,846	第三者算定価格		
一部の営業権を含む報告単位	192	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.7% (10.7%)
一部の企業結合で取得した 無形資産	98,014	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.9% (10.9%)
合計	167,609			

当第3四半期連結累計期間				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (信用損失引当金控除後)	1,433	直接還元法	キャップレート	4.7% - 6.9% (5.9%)
	4,561	第三者算定価格		
オペレーティング・リース投 資、事業用資産およびその他資 産	3,240	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.5% - 5.8% (4.9%)
	660	第三者算定価格		
合計	9,894			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットを含み、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

観察不能なインプットは、資産および負債の公正価値で加重平均しています。

各インプットの不確実性に関する分析は、上記の主な評価技法をご参照ください。

#### 4 買収および事業売却

##### (1) 事業取得

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありませんでした。

また、当第3四半期連結会計期間に行った買収のうち2件において、1,018百万円のバーゲン・パーチェス益を計上しました。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、取得原価の配分が完了しておらず、バーゲン・パーチェス益の金額は今後変更される可能性があります。

##### (2) 事業売却

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、それぞれ26,105百万円および26,872百万円です。前第3四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に法人営業・メンテナンスリースセグメントで749百万円、環境エネルギーセグメントで3,895百万円、ORIX USAセグメントで15,733百万円、アジア・豪州セグメントで5,691百万円です。当第3四半期連結累計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に法人営業・メンテナンスリースセグメントで183百万円、不動産セグメントで137百万円、事業投資・コンセッションセグメントで2,367百万円、環境エネルギーセグメントで15,675百万円、ORIX USAセグメントで4,113百万円、アジア・豪州セグメントで4,415百万円です。

また、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、それぞれ19,632百万円および18,283百万円です。前第3四半期連結会計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に法人営業・メンテナンスリースセグメントで678百万円、環境エネルギーセグメントで3,932百万円、ORIX USAセグメントで9,427百万円、アジア・豪州セグメントで5,560百万円です。当第3四半期連結会計期間に計上した子会社・関連会社株式売却損益および清算損は、主に法人営業・メンテナンスリースセグメントで183百万円、事業投資・コンセッションセグメントで2,367百万円、環境エネルギーセグメントで15,675百万円です。

## 5 顧客との契約から生じる収益

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における、顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	916,776	1,000,124
その他の源泉から認識した収益	951,337	994,720
営業収益合計	1,868,113	1,994,844

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	321,665	306,525
その他の源泉から認識した収益	304,914	323,503
営業収益合計	626,579	630,028

その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

当社および子会社は、顧客との契約において約束した財またはサービスの支配が移転したときに、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。収益からは、値引き、リベートおよび返品等を控除し、また、第三者のために回収する金額を除いています。特定された財またはサービスごとに、当社および子会社が取引の本人か代理人かを判定します。他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社および子会社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識します。なお、下記アセットマネジメント業務における成功報酬を除き、収益に含まれる対価に重要な変動性はありません。また、取引対価に重大な金融要素は含んでいません。

財またはサービスの種類別および地域別の収益のセグメント別の内訳は、注記24「セグメント情報」をご参照ください。

財またはサービスの種類別の主な収益認識方法は以下のとおりです。

商品売上高

当社および子会社は、貴金属や医療用機器、業務ソフトウェア他様々な商品を顧客へ販売しています。商品販売による収益は、顧客へ商品の支配が移転した時点で認識しています。当社および子会社は支配の移転を、顧客への商品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

不動産売上高

一部の子会社は、不動産の住宅分譲事業を行っています。一戸建ておよび分譲マンション等の販売によって得られる収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で認識しています。

アセットマネジメントおよびサービシング収入

一部の子会社は、金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また、当社および子会社は顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。アセットマネジメントおよびサービシング収入には主に管理手数料、サービシング手数料および成功報酬が含まれます。管理手数料およびサービシング手数料収入は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり認識しています。管理手数料は、管理する投資ファンドの純資産額または運用資産の市場価値に、契約上定められた率を乗じて計算しています。サービシング手数料は、管理する資産額に契約で定められた率を乗じて計算しています。ファンドの業績に基づく成功報酬は、履行義務が充足された時に、不確実性がその後解消された際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が高い金額で認識しています。成功報酬の見積もりには、契約条件に基づき最も起こり得ると考える金額（最頻値法）を適用しています。なお、自社で組成し投資家へ売却した金融資産にかかるサービシング手数料は、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債として会計処理しており、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

#### 自動車関連サービス収入

一部の子会社は、自動車関連サービスとして、主に車両メンテナンスサービスを顧客に提供しています。このサービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、収益は、顧客との契約期間にわたり認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

#### 施設運営事業収入

当社および子会社は、ホテル・旅館、研修所、多目的ドーム等を運営しています。これらにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客による施設利用期間にわたり認識しており、その利用期間を基に、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。多目的ドーム運営において顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。なお、サービス収入に含まれる事業用資産の売却益は、顧客ではない相手への非金融資産の譲渡であり、顧客との契約から生じる収益の範囲外です。

#### 環境エネルギー事業関連サービス収入

当社および子会社は、工場やオフィスビル、その他の施設向けに電力供給事業を行っています。仕入または発電所の運営による、電力供給サービスにかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との電力供給契約期間にわたり認識しており、顧客の電気使用量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。また、一部の子会社は、廃棄物処理施設を運営しています。資源および廃棄物処理サービスにかかる収益は、主に履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客とのサービス契約期間にわたり認識しており、資源および廃棄物の処理量により、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。

#### 不動産管理および仲介収入

一部の子会社は、不動産管理および仲介事業として、主にマンションやオフィスビル、施設等の維持・管理サービスを顧客へ提供しています。これらの管理事業にかかる収益は、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との管理契約期間にわたり認識しています。進捗度は、時の経過に基づき、顧客に移転するサービスの価値を直接測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として、連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

#### 不動産請負工事売上高

一部の子会社は、マンションやオフィスビル、施設等にかかる修繕工事や建設工事を請け負っています。これらの工事は顧客が所有または賃借する不動産において行われ、工事が進捗するにつれて価値が増加し、かつ顧客がその資産を支配します。また、履行により当該子会社にとって他に転用できる資産が創出されず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利を実質的に有していることから、工事期間にわたって収益を認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。当該子会社が履行した義務の一部について契約資産を認識し、連結貸借対照表上、その他資産へ計上しています。また、顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

#### その他

その他、当社および子会社は、様々な事業を展開しています。主な収益は以下のとおりです。

#### ソフトウェアおよび測定機器等の保守サービス：

一部の子会社は、情報システム製品、ソフトウェアおよび測定機器等の製品保守および周辺業務支援サービスを顧客に提供しています。本サービスにおいては、履行義務の充足につれて顧客がサービスの提供を受けると同時に消費するため、顧客との契約期間にわたり収益を認識しています。進捗度は、顧客への支配の移転を適切に表す発生原価に基づき測定しています。顧客から対価の一部を履行義務の充足前に受領しており、契約負債として連結貸借対照表上、その他負債へ計上しています。

#### 手数料収入：

当社および子会社は、保険契約者の紹介およびその他の仲介事業を行っています。これらの事業による手数料収入は、主に顧客と紹介先または仲介先の契約が成立した時点で認識しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の顧客との契約における受取債権、契約資産および契約負債の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
受取手形、売掛金および未収入金	174,667	176,841
契約資産(その他資産を含む)	13,802	19,998
契約負債(その他負債を含む)	32,978	30,145

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における契約資産および契約負債の重要な変動はありません。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ32,761百万円および23,910百万円です。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ7,130百万円および2,591百万円です。

当第3四半期連結会計期間末現在における、未充足または一部未充足の履行義務に配分した取引価格は、198,105百万円であり、自動車関連サービスや不動産販売などに関連しています。これらの収益認識の最長残存期間は12年です。なお、主なものは自動車関連サービスに関するもので、10年間にわたり収益認識される予定です。当社および子会社は、当開示において実務上の簡便法を適用し、当初の契約期間が1年以内のもの、また、顧客に請求する履行対価を基にサービスの価値を直接測定して収益認識するものは含めていません。なお、充足されていない履行義務へ配分された取引価格に、重要な変動対価の見積もりは含まれていません。

## 6 リース取引

### 貸手のリース取引

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における貸手のリース収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
ファイナンス・リース収益		
利息収入	54,536	60,219
その他	1,848	1,868
オペレーティング・リース収益	340,968	368,760
合計	397,352	430,847

オペレーティング・リース収益には、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、賃貸不動産売却益をそれぞれ17,545百万円および13,083百万円、賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益をそれぞれ17,405百万円および26,070百万円含んでいます。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
ファイナンス・リース収益		
利息収入	18,574	20,283
その他	850	721
オペレーティング・リース収益	113,035	119,616
合計	132,459	140,620

オペレーティング・リース収益には、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、賃貸不動産売却益をそれぞれ2,105百万円および596百万円、賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益をそれぞれ6,607百万円および6,980百万円含んでいます。

リース純投資からのファイナンス・リース収益およびリース純投資の処分に関わる損益は、連結損益計算書の金融収益に計上しています。前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、リース純投資の処分に関わる重要な損益は生じていません。

## 7 金融資産の信用の質および信用損失引当金

当社および子会社は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別、およびそれをさらに細分化した金融資産のクラス別に開示しています。

- ・ 信用損失引当金に関する情報
- ・ 金融資産に関する情報
  - 信用の質
  - 支払期日経過
  - 収益計上停止
- ・ 問題債権のリストラクチャリングに関する情報

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が信用損失引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別、リース純投資および償却原価で測定するその他の金融資産に区分しています。また、金融資産のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融資産に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融資産のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。



前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度末、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における営業貸付金、リース純投資および償却原価で測定するその他の金融資産に対する信用損失引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (百万円)									
	期首残高	繰入額 (戻入額) 3	報告期間に 取得した 買取債権の 取得日にお ける 信用損失引 当金	取崩額 4	繰戻額	その他 5	期末残高 3	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金:									
個人向け営業貸付金:									
不動産ローン									
日本	5,922	104	-	110	18	1	5,933	5,409	524
海外	470	26	-	-	3	3	444	444	-
カードローン									
日本	12,984	61	-	702	3	1	12,347	11,657	690
その他									
日本	8,359	3,972	-	3,276	5	1	9,061	6,394	2,667
海外	1,275	200	-	528	-	72	1,019	883	136
法人向け営業貸付金:									
ノンリコースローン									
日本	32	24	-	-	-	1	55	55	-
米州	3,450	937	-	-	-	104	2,617	2,376	241
不動産業									
日本	901	62	-	3	22	1	981	737	244
海外	1,539	554	-	-	1	31	1,017	1,017	-
商工業およびその他									
日本	1,938	112	-	169	44	1	1,702	544	1,158
海外	18,763	2,882	-	1,948	146	691	20,534	13,782	6,752
買取債権 1	1,835	221	1,869	1,950	110	7	1,650	629	1,021
リース純投資	16,522	901	-	1,623	13	380	16,193	12,810	3,383
小計	73,990	6,356	1,869	10,309	365	1,282	73,553	56,737	16,816
償却原価で測定するその他の金融資産 2	6,005	2,737	-	613	17	72	8,218	618	7,600
合計	79,995	9,093	1,869	10,922	382	1,354	81,771	57,355	24,416

前第3四半期連結会計期間 (百万円)									
	期首残高	繰入額 (戻入 額) 3	報告期間に 取得した 買取債権の 取得日にお ける 信用損失引 当金	取崩額 4	繰戻額	その他 5	期末残高 3	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金:									
個人向け営業貸付金:									
不動産ローン									
日本	5,922	41	-	36	6	-	5,933	5,409	524
海外	423	9	-	-	-	12	444	444	-
カードローン									
日本	12,423	183	-	259	-	-	12,347	11,657	690
その他									
日本	8,944	1,297	-	1,182	1	1	9,061	6,394	2,667
海外	1,097	5	-	114	-	41	1,019	883	136
法人向け営業貸付金:									
ノンリコースローン									
日本	45	10	-	-	-	-	55	55	-
米州	2,928	378	-	-	-	67	2,617	2,376	241
不動産業									
日本	996	22	-	-	8	1	981	737	244
海外	1,109	116	-	-	1	23	1,017	1,017	-
商工業およびその他									
日本	1,735	48	-	22	37	-	1,702	544	1,158
海外	18,673	1,766	-	603	117	581	20,534	13,782	6,752
買取債権 1	1,702	135	117	139	101	4	1,650	629	1,021
リース純投資	16,243	229	-	625	3	343	16,193	12,810	3,383
小計	72,240	2,831	117	2,980	274	1,071	73,553	56,737	16,816
償却原価で測定するその他の金 融資産 2	7,044	1,150	-	40	6	58	8,218	618	7,600
合計	79,284	3,981	117	3,020	280	1,129	81,771	57,355	24,416

前連結会計年度末 (百万円)			
	期末残高 3	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金:			
個人向け営業貸付金:			
不動産ローン			
日本	5,716	5,211	505
海外	455	455	-
カードローン			
日本	10,019	9,423	596
その他			
日本	5,204	2,946	2,258
海外	1,105	961	144
法人向け営業貸付金:			
ノンリコースローン			
日本	81	81	-
米州	2,691	1,836	855
不動産業			
日本	617	490	127
海外	735	735	-
商工業およびその他			
日本	1,337	505	832
海外	18,296	13,367	4,929
買取債権 1	1,575	608	967
リース純投資	16,303	12,480	3,823
小計	64,134	49,098	15,036
償却原価で測定するその他の金 融資産 2	7,282	562	6,720
合計	71,416	49,660	21,756

当第3四半期連結累計期間 (百万円)									
	期首残高	繰入額 (戻入 額) 3	報告期間に 取得した 買取債権の 取得日にお ける 信用損失引 当金	取崩額 4	繰戻額	その他 5	期末残高 3	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金:									
個人向け営業貸付金:									
不動産ローン									
日本	5,716	80	-	212	20	1	5,605	5,155	450
海外	455	24	-	-	1	19	451	451	-
カードローン									
日本	10,019	529	-	404	6	-	10,150	9,508	642
その他									
日本	5,204	3,361	-	1,464	6	-	7,107	4,810	2,297
海外	1,105	616	-	297	-	38	1,386	1,174	212
法人向け営業貸付金:									
ノンリコースローン									
日本	81	62	-	-	-	-	143	143	-
米州	2,691	1,184	-	-	-	17	1,490	562	928
不動産業									
日本	617	18	-	-	21	-	620	502	118
海外	735	162	-	20	-	49	926	926	-
商工業およびその他									
日本	1,337	102	-	320	69	-	1,188	388	800
海外	18,296	4,587	-	2,202	312	1,457	22,450	14,827	7,623
買取債権 1	1,575	266	4,389	4,606	56	8	1,156	553	603
リース純投資	16,303	846	-	2,040	27	171	15,307	11,587	3,720
小計	64,134	8,853	4,389	11,565	518	1,650	67,979	50,586	17,393
償却原価で測定するその他の金 融資産 2	7,282	46	-	6,370	19	137	1,114	554	560
合計	71,416	8,899	4,389	17,935	537	1,787	69,093	51,140	17,953

当第3四半期連結会計期間 (百万円)									
	期首残高	繰入額 (戻入額) 3	報告期間に 取得した 買取債権の 取得日にお ける 信用損失引 当金	取崩額 4	繰戻額	その他 5	期末残高 3	集合評価 対象	個別評価 対象
信用損失引当金:									
個人向け営業貸付金:									
不動産ローン									
日本	5,648	80	-	130	7	-	5,605	5,155	450
海外	456	22	-	-	1	16	451	451	-
カードローン									
日本	9,986	301	-	139	2	-	10,150	9,508	642
その他									
日本	6,495	1,209	-	599	2	-	7,107	4,810	2,297
海外	1,322	330	-	91	-	175	1,386	1,174	212
法人向け営業貸付金:									
ノンリコースローン									
日本	82	61	-	-	-	-	143	143	-
米州	1,869	240	-	-	-	139	1,490	562	928
不動産業									
日本	610	3	-	-	8	1	620	502	118
海外	680	260	-	6	-	8	926	926	-
商工業およびその他									
日本	1,323	154	-	43	62	-	1,188	388	800
海外	20,039	4,473	-	377	2	1,687	22,450	14,827	7,623
買取債権 1	1,187	24	2,294	2,297	-	4	1,156	553	603
リース純投資	16,240	264	-	610	2	589	15,307	11,587	3,720
小計	65,937	6,541	2,294	4,292	86	2,587	67,979	50,586	17,393
償却原価で測定するその他の金融資産 2	3,221	111	-	1,803	4	197	1,114	554	560
合計	69,158	6,430	2,294	6,095	90	2,784	69,093	51,140	17,953

(注) 1 売却予定の営業貸付金および保険契約者貸付金は、信用損失引当金の対象としていません。

2 当社および子会社における満期保有目的負債証券は、日本国債および日本国債を担保とした債券であり、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における信用損失引当金残高はありませんでした。また、支払い期日経過および収益計上停止もありません。

- 1 買取債権とは、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。
- 2 償却原価で測定するその他の金融資産に対する引当金は、関連会社貸付金や売掛金等の金融債権に対する信用損失引当金です。償却原価で測定するその他の金融資産は、主に連結貸借対照表上の「受取手形、売掛金および未収入金」および「関連会社投資」に含まれる関連会社貸付金です。

- 3 連結損益計算書上の「信用損失費用」は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ4,670百万円および7,707百万円の繰入、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ2,564百万円および6,033百万円の繰入です。連結貸借対照表上の「信用損失引当金」は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ69,459百万円および68,815百万円です。前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度末、当第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間末現在における上表と連結財務諸表上の金額の差異調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結会計期間	前連結会計年 度末	当第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間 末
	信用損失費用 (百万円)	信用損失費用 (百万円)	信用損失 引当金 (百万円)	信用損失費用 (百万円)	信用損失費用 (百万円)	信用損失 引当金 (百万円)
リース純投資	901	229	16,303	846	264	15,307
営業貸付金	5,455	2,602	47,831	8,007	6,277	52,672
上表の小計	6,356	2,831	64,134	8,853	6,541	67,979
償却原価で測定する その他の金融資産	2,737	1,150	7,282	46	111	1,114
上表の合計	9,093	3,981	71,416	8,899	6,430	69,093
オフバランスシート信用 エクスポージャー 3(a)	2,897	528	-	1,199	331	-
売却可能負債証券 3(b)	-	-	-	5	-	-
控除：関連会社貸付金 3 (c)	1,526	889	1,957	12	66	278
連結財務諸表上の信用損 失費用 / 信用損失引当金	4,670	2,564	69,459	7,707	6,033	68,815

- 3 (a) オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ22,120百万円および21,268百万円となり、連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しています。詳細については、注記23「契約債務、保証債務および偶発債務」をご参照ください。
- 3 (b) 売却可能負債証券に対する信用損失引当金は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ153百万円および159百万円となり、連結貸借対照表上、「投資有価証券」から控除して表示しています。詳細については、注記8「投資有価証券」をご参照ください。
- 3 (c) 関連会社貸付金に対する信用損失費用は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,526百万円の繰入および12百万円の戻入、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ889百万円および66百万円の繰入で、連結損益計算書上、「持分法投資損益」に含めて表示しています。関連会社貸付金に対する信用損失引当金は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ1,957百万円および278百万円となり、連結貸借対照表上、「関連会社投資」から控除して表示しています。
- 4 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ取崩額に買取債権の償却額を1,869百万円および4,389百万円を計上しています。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ取崩額に取得日における買取債権の償却額を117百万円および2,294百万円を計上しています。
- 5 その他には、主に為替相場の変動および子会社の連結・非連結化に伴う信用損失引当金の増減を含んでいます。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において購入した買取債権に関する情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
取得価額	2,629	1,954
取得日における信用損失引当金	1,869	4,389
その他の要因によるディスカウント・プレミアム	178	228
額面価額	4,676	6,571

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
取得価額	1,209	14
取得日における信用損失引当金	117	2,294
その他の要因によるディスカウント・プレミアム	56	2
額面価額	1,382	2,310

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測されるすべての信用損失を見積もり、経営陣の判断により十分な引当を行っています。信用損失引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因をポートフォリオごとの集合評価および個別評価に考慮しています。

- ・ 債務者の事業特性と財政状態
- ・ 過去の貸倒償却実績
- ・ 未収状況および過去のトレンド
- ・ 債権に対する担保および保証の価値
- ・ 経済環境や事業環境の現状ならびに予想される将来の見通し

当社および子会社では、グループのリスク管理方針に基づき、地域、業種、資産内容に応じた様々な指標を用いて信用リスクを管理しています。与信案件については、十分な担保や保証の取得、業種や与信先の分散を基本方針とし、与信先の財務内容、キャッシュ・フロー、保全条件、採算性などを総合的に評価しています。また、ポートフォリオ分析を通じて与信制限措置も講じることで、潜在的にリスクの高いマーケットへのエクスポージャーを管理しています。

当社および子会社が保有する資産およびリスク指標に多様性があることから、当社および子会社は、すべてのクラスに共通する指標として、信用の質を正常債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、経済状況が悪化した先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、正常債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、取得価額を回収できない可能性が高いと判断された買取債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を正常債権としています。

正常債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして集合的な評価を行います。これに対して、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有しないと判断した場合には、その金融資産に対して個別評価を実施しています。

#### 個人向け営業貸付金

個人向け営業貸付金は、主に不動産ローンおよびカードローンから構成されています。

不動産ローンの信用の質は不動産から生じるキャッシュ・フローや担保価値から影響を受けます。

カードローンの信用の質は顧客の属性や過去の返済状況など支払能力から影響を受けます。

これらの要因は、各ポートフォリオの債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率に反映されるので、信用損失引当金の見積もりに使用しています。

## 法人向け営業貸付金

法人向け営業貸付金は、ノンリコースローンとノンリコースローン以外に区分しています。

ノンリコースローンは、担保不動産からのキャッシュ・フローを返済原資としており、主に不動産担保の価値に依存しています。

ノンリコースローン以外は、さらに不動産業と商工業およびその他に区分し、それぞれ国内と海外に分類していません。

不動産業向け営業貸付金の信用の質は主に国内および米州の不動産市場の動向から影響を受けます。

多様な業種向けの営業貸付金から構成されている商工業およびその他向けの営業貸付金の信用の質は、主に国内、米州およびアジア諸国の金融、経済情勢の動向から影響を受けます。

法人向け営業貸付金における信用損失引当金の見積もりは、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率を使用しています。

## リース純投資

リース純投資は、OA機器をはじめ、産業機械、輸送機器、不動産など様々な物件のリースからなります。リース純投資における信用損失引当金の見積もりには、リース物件の価値および債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、債務不履行率および債務不履行となった債権の損失率を使用しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに対して、信用損失引当金の見積もりには過去の貸倒償却実績およびその推移と相関する経済指標の将来予測を反映しています。貸倒償却実績の推移と相関する経済指標は、合理的かつ裏付け可能な方法により予測できる期間にわたって決定しています。経済指標には、GDP成長率や消費者物価指数、失業率、国債金利等があり、選択した経済指標が将来どのように変化するかを将来予測シナリオを考慮しています。当社および子会社は、国や日本銀行等が公表している経済レポートや第三者の情報提供機関から、入手可能な直近の経済予測を経済指標に使用しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、ポートフォリオへの影響分析や参照している経済指標への影響分析に基づいて、必要な質的調整を反映した上で将来予測シナリオを見直しています。

一方、金融資産の残存期間のうち合理的かつ裏付け可能な方法で予測できる期間を超える期間については、主に過去の貸倒実績に直ちに立ち戻る適切な方法を用いて残存期間の予想信用損失を見積もっています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、信用損失の見積もりに使用された算定方法や指標等の重要な変更はありませんでした。

信用の質が悪化した不良債権のうち、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、債務不履行となった債権の損失率などに基づく集約的な評価を行います。一方、金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有しないと判断した場合には、個別評価を行います。

個別評価は、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価値に基づいて個別に信用損失引当金を見積もります。

担保依存の金融債権は、債務者の財政難が見込まれ、回収可能額を大幅に担保に依存している債権と定義され、担保不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンや買取債権が該当します。

ノンリコースローンの回収可能額は主に不動産担保の価値に依存しています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。

買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の信用状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクの変動は、信用損失引当金の設定額に影響します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。



前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、金融資産の組成年度別に関する情報は以下のとおりです。個人向け営業貸付金のカードローンは組成年度別に区分することができないリボルビング返済のため、以下の組成年度別情報から除いています。

前連結会計年度末								
ポートフォリオ・セグメント	クラス	組成年度（期末日：3月31日）						合計 （百万円）
		信用の質	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2020年 （百万円）	2019年 （百万円）	2018年 （百万円）	
個人向け営業貸付金								
	正常債権	322,924	314,935	387,988	314,163	202,309	595,321	2,137,640
	不良債権	8,282	4,595	3,852	2,098	961	11,915	31,703
不動産ローン								
	正常債権	302,695	309,893	382,612	311,959	198,974	594,612	2,100,745
	不良債権	26	94	489	380	222	11,474	12,685
その他								
	正常債権	20,229	5,042	5,376	2,204	3,335	709	36,895
	不良債権	8,256	4,501	3,363	1,718	739	441	19,018
法人向け営業貸付金								
	正常債権	487,433	188,634	283,950	127,128	96,851	111,640	1,295,636
	不良債権	412	3,184	4,138	4,747	14,562	21,000	48,043
ノンリコースローン								
日本								
	正常債権	26,991	6,686	24,244	5,256	2,750	8,158	74,085
米州								
	正常債権	-	5,547	51,467	11,744	7,721	1,397	77,876
	不良債権	-	64	-	1,587	-	1,391	3,042
ノンリコースローン以外								
国内不動産業								
	正常債権	102,719	48,420	37,845	28,727	24,481	34,111	276,303
	不良債権	-	245	938	71	-	1,050	2,304
海外不動産業								
	正常債権	24,104	26,751	41,644	2,256	5,478	740	100,973
	不良債権	-	-	-	371	12,790	7,717	20,878

前連結会計年度末								
ポートフォリオ・セグメント	組成年度（期末日：3月31日）							合計 （百万円）
	クラス	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2020年 （百万円）	2019年 （百万円）	2018年 （百万円）	2017年以前 （百万円）	
	信用の質							
国内商工業およびその他	正常債権	75,273	24,808	26,748	13,746	6,457	13,806	160,838
	不良債権	156	457	1,392	124	392	773	3,294
	海外商工業およびその他							
	正常債権	258,346	76,422	102,002	65,399	49,964	53,428	605,561
	不良債権	256	2,418	1,808	2,594	1,380	10,069	18,525
	買取債権							
	正常債権	-	-	24	281	1,072	10,885	12,262
	不良債権	-	-	-	-	-	1,485	1,485
リース純投資								
	正常債権	328,428	249,106	190,125	113,190	77,683	80,217	1,038,749
	不良債権	2,608	2,899	3,474	2,787	2,178	5,278	19,224
日本								
	正常債権	119,538	154,757	133,589	91,691	68,087	78,283	645,945
	不良債権	402	605	1,044	1,103	1,247	2,109	6,510
海外								
	正常債権	208,890	94,349	56,536	21,499	9,596	1,934	392,804
	不良債権	2,206	2,294	2,430	1,684	931	3,169	12,714
償却原価で測定する その他の金融資産								
	正常債権	14,287	2,220	345	-	817	17,743	35,412
	不良債権	-	-	58	-	1,586	-	1,644
合計 カードローンリボルビング返済除く								
	正常債権	1,153,072	754,895	862,432	554,762	378,732	815,806	4,519,699
	不良債権	11,302	10,678	11,522	9,632	19,287	39,678	102,099

当第3四半期 連結会計期間末								
ポートフォリオ・セグメント		組成年度（期末日：3月31日）						合計 （百万円）
クラス		2023年 （百万円）	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2020年 （百万円）	2019年 （百万円）	2018年以前 （百万円）	
信用の質								
個人向け営業貸付金								
正常債権		279,069	221,429	292,158	370,859	299,267	689,108	2,151,890
不良債権		8,430	5,759	3,474	2,497	1,356	12,630	34,146
不動産ローン								
正常債権		254,879	209,234	289,473	368,900	298,125	686,204	2,106,815
不良債権		18	90	419	420	300	12,003	13,250
その他								
正常債権		24,190	12,195	2,685	1,959	1,142	2,904	45,075
不良債権		8,412	5,669	3,055	2,077	1,056	627	20,896
法人向け営業貸付金								
正常債権		331,404	383,034	135,275	189,169	114,673	153,536	1,307,091
不良債権		251	6,424	3,740	6,853	4,183	29,212	50,663
ノンリコースローン								
日本								
正常債権		51,157	17,997	6,697	22,476	4,449	7,677	110,453
米州								
正常債権		1,572	-	5,152	16,551	11,845	1,077	36,197
不良債権		-	-	-	-	-	3,281	3,281
ノンリコースローン以外								
国内不動産業								
正常債権		88,733	56,046	34,123	28,091	24,014	49,538	280,545
不良債権		-	231	-	950	67	942	2,190
海外不動産業								
正常債権		33,435	15,859	8,928	8,232	2,325	1,184	69,963
不良債権		-	-	736	1,375	1,921	15,593	19,625
国内商工業およびその他								
正常債権		55,014	40,482	18,375	20,394	9,283	15,739	159,287
不良債権		125	126	445	408	133	455	1,692

当第3四半期 連結会計期間末								
ポートフォリオ・セグメント		組成年度（期末日：3月31日）						合計 （百万円）
クラス	信用の質	2023年 （百万円）	2022年 （百万円）	2021年 （百万円）	2020年 （百万円）	2019年 （百万円）	2018年以前 （百万円）	
海外商工業およびその他								
	正常債権	101,493	252,650	62,000	93,425	62,757	78,321	650,646
	不良債権	126	6,067	2,559	4,120	2,062	8,941	23,875
買取債権								
	正常債権	-	399	-	22	411	11,431	12,263
	不良債権	-	-	-	-	-	1,019	1,019
リース純投資								
	正常債権	344,973	291,705	158,474	119,810	63,666	85,668	1,064,296
	不良債権	2,369	3,381	2,163	2,254	1,747	5,601	17,515
日本								
	正常債権	150,756	148,036	109,244	90,976	53,106	81,867	633,985
	不良債権	106	513	655	817	794	2,247	5,132
海外								
	正常債権	194,217	143,669	49,230	28,834	10,560	3,801	430,311
	不良債権	2,263	2,868	1,508	1,437	953	3,354	12,383
償却原価で測定する その他の金融資産								
	正常債権	2,361	-	2,090	282	-	32,182	36,915
	不良債権	-	-	-	-	-	917	917
合計								
カードローンリボルビング返済除く								
	正常債権	957,807	896,567	587,997	680,142	478,017	971,925	4,572,455
	不良債権	11,050	15,564	9,377	11,604	7,286	49,379	104,260

（注）上表には、売却予定の営業貸付金および保険契約者貸付金は含んでいません。

個人向け営業貸付金のその他には、一般個人ローン保証の保証履行がされた債権が含まれています。詳細については、注記23「契約債務、保証債務および偶発債務」をご参照ください。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、個人向け営業貸付金の組成年度別に区分することができないリボルピング返済のカードローンは、以下のとおりです。

前連結会計年度末					
ポートフォリオ・セグメント	リボルピング返済のカードローン (百万円)	契約条件の緩和による回収条件変更 (百万円)	リボルピング返済のカードローン 合計 (百万円)	組成年度別合計 (リボルピング返済のカードローン除く) (百万円)	償却原価で測定する金融資産 合計 (百万円)
信用の質					
個人向け営業貸付金					
正常債権	169,601	-	169,601	4,519,699	4,689,300
不良債権	671	3,415	4,086	102,099	106,185

当第3四半期 連結会計期間末					
ポートフォリオ・セグメント	リボルピング返済のカードローン (百万円)	契約条件の緩和による回収条件変更 (百万円)	リボルピング返済のカードローン 合計 (百万円)	組成年度別合計 (リボルピング返済のカードローン除く) (百万円)	償却原価で測定する金融資産 合計 (百万円)
信用の質					
個人向け営業貸付金					
正常債権	165,590	-	165,590	4,572,455	4,738,045
不良債権	1,347	3,528	4,875	104,260	109,135

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの不動産ローン・カードローン等を含んでいます）やリース純投資を、個別評価対象外90日以上未収債権、それ以外を個別評価対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期ごとにモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の信用損失引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における支払期日経過に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融資産 合計 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		4,183	5,637	9,820	2,343,030
	不動産ローン	1,473	2,262	3,735	2,113,430
	カードローン	371	503	874	173,687
	その他	2,339	2,872	5,211	55,913
法人向け営業貸付金		20,840	31,935	52,775	1,343,679
ノンリコースローン	日本	-	-	-	74,085
	米州	514	3,042	3,556	80,918
ノンリコースローン以外	国内不動産業	578	350	928	278,607
	海外不動産業	16,113	20,879	36,992	121,851
	国内商工業 およびその他	1,243	1,268	2,511	164,132
	海外商工業 およびその他	2,392	6,396	8,788	624,086
リース純投資		9,322	17,746	27,068	1,057,973
	日本	2,252	5,782	8,034	652,455
	海外	7,070	11,964	19,034	405,518
合計		34,345	55,318	89,663	4,744,682

当第3四半期連結会計期間末					
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融資産 合計 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		3,704	8,770	12,474	2,356,501
	不動産ローン	1,135	2,229	3,364	2,120,065
	カードローン	490	1,158	1,648	170,465
	その他	2,079	5,383	7,462	65,971
法人向け営業貸付金		7,193	27,554	34,747	1,357,754
ノンリコースローン	日本	-	-	-	110,453
	米州	-	1,484	1,484	39,478
ノンリコースローン以外	国内不動産業	181	283	464	282,735
	海外不動産業	-	19,625	19,625	89,588
	国内商工業 およびその他	1,428	1,348	2,776	160,979
	海外商工業 およびその他	5,584	4,814	10,398	674,521
リース純投資		12,634	16,018	28,652	1,081,811
	日本	2,182	4,547	6,729	639,117
	海外	10,452	11,471	21,923	442,694
合計		23,531	52,342	75,873	4,796,066

(注) 上表には、売却予定の営業貸付金、保険契約者貸付金および買取債権は含んでいません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通して、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含んでいません。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)				
	期首残高	期末残高	報告期間に計上 した利息収益	収益停止している償 却原価ベースの金融 資産のうち、信用損 失引当金を計上して いない債権残高
収益計上停止債権:				
個人向け営業貸付金:				
不動産ローン				
日本	1,976	1,824	193	21
海外	570	475	-	129
カードローン				
日本	1,115	503	35	-
その他				
日本	5,970	2,391	208	-
海外	691	519	-	39
法人向け営業貸付金:				
ノンリコースローン				
米州	10,148	8,787	-	-
不動産業				
日本	778	351	51	61
海外	14,505	20,879	-	-
商工業およびその他				
日本	1,993	1,267	91	28
海外	26,396	18,634	112	4,018
リース純投資	17,166	17,771	-	-
合計	81,308	73,401	690	4,296

当第3四半期連結会計期間末 (百万円)					
		期首残高	期末残高	報告期間に計上 した利息収益	収益停止している償 却原価ベースの金融 資産のうち、信用損 失引当金を計上して いない債権残高
収益計上停止債権:					
個人向け営業貸付金:					
不動産ローン					
	日本	1,824	1,728	175	218
	海外	475	568	-	-
カードローン					
	日本	503	1,160	22	-
その他					
	日本	2,391	4,778	134	11
	海外	519	639	-	-
法人向け営業貸付金:					
ノンリコースローン					
	米州	8,787	3,281	-	-
不動産業					
	日本	351	283	39	15
	海外	20,879	19,625	-	-
商工業およびその他					
	日本	1,267	1,348	50	67
	海外	18,634	24,741	-	2,959
リース純投資		17,771	17,301	-	-
合計		73,401	75,452	420	3,270

支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびリース純投資にかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびリース純投資の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。



前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		6,980	4,796
	不動産ローン	14	6
	カードローン	1,108	844
	その他	5,858	3,946
法人向け営業貸付金		5,134	5,000
ノンリコースローン以外	海外商工業 およびその他	5,134	5,000
合計		12,114	9,796

当第3四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		5,785	4,579
	不動産ローン	9	4
	カードローン	1,079	936
	その他	4,697	3,639
法人向け営業貸付金		8,444	8,442
ノンリコースローン以外	国内不動産業 海外商工業 およびその他	231	230
		8,213	8,212
合計		14,229	13,021

前第3四半期連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		2,933	1,735
	不動産ローン	10	5
	カードローン	417	316
	その他	2,506	1,414
法人向け営業貸付金		138	134
ノンリコースローン以外	海外商工業 およびその他	138	134
合計		3,071	1,869

当第3四半期連結会計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,806	1,404
	不動産ローン	4	1
	カードローン	366	317
	その他	1,436	1,086
法人向け営業貸付金		231	230
ノンリコースローン以外	国内不動産業	231	230
合計		2,037	1,634

問題債権のリストラチャリングは、金融債権のリストラチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。すべての金融債権の債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。加えて、ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免や一時的な金利の減免などによる譲歩も行っています。なお、問題債権のリストラチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、問題債権のリストラチャリングに該当した金融債権は信用の質が悪化した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、信用損失引当金を計上します。なお、問題債権のリストラチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラチャリングが行われる以前から信用の質が悪化した金融債権として個別に信用損失引当金を計上していますが、そのようなリストラチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の信用損失引当金を計上する場合があります。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の拡大により、上述の問題債権のリストラチャリングとしたものの他にも支払猶予の要請を受け入れた金融債権がありますが、問題債権のリストラチャリングの定義に該当しないと判断したものは上述の問題債権のリストラチャリングには含めていません。

前第3四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		673
	不動産ローン	4
	カードローン	6
	その他	663
合計		673

前第3四半期連結会計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		196
	不動産ローン	4
	カードローン	3
	その他	189
合計		196

当第3四半期連結会計期間末から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		518
	カードローン	5
	その他	513
法人向け営業貸付金		1,671
ノンリコースローン以外	海外商工業 およびその他	1,671
合計		2,189

当第3四半期連結会計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		195
	カードローン	4
	その他	191
合計		195

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通して、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の信用損失引当金を設定する場合があります。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、担保権の行使により取得した居住用不動産はありません。また、差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け不動産ローンの帳簿価額は前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在それぞれ162百万円および130百万円です。

8 投資有価証券

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
持分証券	560,643	561,116
短期売買目的負債証券	2,503	2,968
売却可能負債証券	2,174,891	2,107,359
満期保有目的負債証券	114,312	114,757
合計	2,852,349	2,786,200

持分証券には、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、変額年金保険契約および変額保険契約の運用資産をそれぞれ185,115百万円および149,314百万円計上しています。また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、持分に応じて損益取込を行っている投資ファンドをそれぞれ90,650百万円および90,709百万円、公正価値オプションを選択した投資ファンド等をそれぞれ11,709百万円および15,002百万円計上しています。

持分証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益、および有価証券評価損に計上しています(注記17「生命保険事業」参照)。前第3四半期連結会計期間末に保有する持分証券の評価損益は、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、それぞれ30,891百万円の評価益および427百万円の評価損です。当第3四半期連結会計期間末現在保有する持分証券の評価損益は、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ2,851百万円の評価損および12,272百万円の評価益です。なお、持分に応じて損益取込を行っている投資ファンドおよび公正価値オプションを選択した投資ファンドからの評価損益は含めていません。

持分証券には、代替的測定法を選択した市場性のない株式および優先出資証券等を含んでいます。観察可能な価格の変動による下方修正額および上方修正額は、有価証券売却・評価損益および受取配当金、生命保険料収入および運用益に計上しています。また、減損額は、有価証券評価損に計上しています。前連結会計年度末および前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間ならびに当第3四半期連結会計期間末現在および当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間における、減損および観察可能な価格の変動の加減算に関する情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			前第3四半期連結累計期間 (百万円)		前第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正 累計額	減損額 および 下方修正額	上方修正額	減損額 および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	58,723	13,880	401	57	69	38	21

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (百万円)		当第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	帳簿残高	減損累計額 および 下方修正累計額	上方修正 累計額	減損額 および 下方修正額	上方修正額	減損額 および 下方修正額	上方修正額
代替的測定法を 選択した持分証券	68,952	13,648	1,530	368	1,182	-	286

短期売買目的負債証券の売却損益および評価損益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金に計上しています。前第3四半期連結会計期間末に保有する短期売買目的負債証券の評価損益は、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、それぞれ131百万円および43百万円の評価益です。当第3四半期連結会計期間末現在保有する短期売買目的負債証券の評価損益は、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ259百万円および62百万円の評価益です。

一部の子会社は、持分証券に含まれる一部の投資ファンド等について、公正価値オプションを選択しました。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンド等の純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。当該子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理し、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、持分証券は公正価値オプションを選択した投資ファンド等をそれぞれ11,709百万円および15,002百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の国債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、国債と当該国債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末において、売却可能負債証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資を含んでいません。当第3四半期連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の国債は、公正価値オプションを選択した投資を238百万円含んでいます。

一部の子会社は、売却可能負債証券に含まれる海外の社債について公正価値オプションを選択しました。この公正価値オプションの選択は、社債と当該社債の金利変動リスクおよび為替変動リスクを低減する目的で使用しているデリバティブの認識方法の違いによって生じる連結損益計算書上の変動軽減を目的としています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、売却可能負債証券に含まれる海外の社債は、公正価値オプションを選択した投資をそれぞれ7,644百万円および10,074百万円含んでいます。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における、売却可能負債証券および満期保有目的負債証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価値の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末				
	償却原価 (百万円)	信用損失引当金 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能負債証券：					
日本および海外の国債	905,004	-	5,178	77,569	832,613
日本および海外の地方債	333,449	132	2,482	10,195	325,604
社債	873,178	-	10,014	33,632	849,560
米州のC M B S / R M B S	29,349	-	112	729	28,732
その他資産担保証券等	135,445	21	5,456	2,498	138,382
小計	2,276,425	153	23,242	124,623	2,174,891
満期保有目的負債証券：					
日本の国債等	114,312	-	21,129	-	135,441
合計	2,390,737	153	44,371	124,623	2,310,332

	当第3四半期連結会計期間末				
	償却原価 (百万円)	信用損失引当金 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能負債証券：					
日本および海外の国債	971,869	-	1,607	227,391	746,085
日本および海外の地方債	381,625	143	818	28,290	354,010
社債	865,330	-	4,623	97,798	772,155
米州のC M B S / R M B S	43,160	-	44	2,262	40,942
その他資産担保証券等	198,143	16	5,733	9,693	194,167
小計	2,460,127	159	12,825	365,434	2,107,359
満期保有目的負債証券：					
日本の国債等	114,757	-	12,000	453	126,304
合計	2,574,884	159	24,825	365,887	2,233,663

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における、売却可能負債証券に対する信用損失引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	海外の地方債	合計
信用損失引当金：		
期首残高		120
為替相場の変動による増加(減少)		4
期末残高		124

当第3四半期連結累計期間 (百万円)			
	海外の地方債	国内のその他	合計
信用損失引当金：			
期首残高	132	21	153
過去に信用損失引当金を計上した証券に対する繰入(戻入)(純額)	-	5	5
為替相場の変動による増加(減少)	11	-	11
期末残高	143	16	159

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における、売却可能負債証券に対する信用損失引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間 (百万円)		
	海外の地方債	合計
信用損失引当金：		
期首残高	121	121
為替相場の変動による増加(減少)	3	3
期末残高	124	124

当第3四半期連結会計期間 (百万円)			
	海外の地方債	国内のその他	合計
信用損失引当金：			
期首残高	156	16	172
為替相場の変動による増加(減少)	13	-	13
期末残高	143	16	159

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損（信用損失引当金含む）を計上している売却可能負債証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	217,457	16,117	521,633	61,452	739,090	77,569
日本および海外の地方債	190,081	6,509	46,391	3,818	236,472	10,327
社債	373,506	19,340	156,687	14,292	530,193	33,632
米州のC M B S / R M B S	6,458	98	17,542	631	24,000	729
その他資産担保証券等	66,543	995	37,432	1,524	103,975	2,519
合計	854,045	43,059	779,685	81,717	1,633,730	124,776

	当第3四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	156,264	41,597	547,801	185,794	704,065	227,391
日本および海外の地方債	200,136	13,159	117,775	15,274	317,911	28,433
社債	374,243	35,676	243,218	62,122	617,461	97,798
米州のC M B S / R M B S	26,455	1,749	9,400	513	35,855	2,262
その他資産担保証券等	115,803	5,804	40,257	3,905	156,060	9,709
合計	872,901	97,985	958,451	267,608	1,831,352	365,593



前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能負債証券のうち、信用損失引当金が計上されていない売却可能負債証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	217,457	16,117	521,633	61,452	739,090	77,569
日本および海外の地方債	190,081	6,509	43,338	3,686	233,419	10,195
社債	373,506	19,340	156,687	14,292	530,193	33,632
米州のC M B S / R M B S	6,458	98	17,542	631	24,000	729
その他資産担保証券等	66,489	974	37,432	1,524	103,921	2,498
合計	853,991	43,038	776,632	81,585	1,630,623	124,623

	当第3四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能負債証券：						
日本および海外の国債	156,264	41,597	547,801	185,794	704,065	227,391
日本および海外の地方債	200,136	13,159	114,322	15,131	314,458	28,290
社債	374,243	35,676	243,218	62,122	617,461	97,798
米州のC M B S / R M B S	26,455	1,749	9,400	513	35,855	2,262
その他資産担保証券等	115,744	5,788	40,257	3,905	156,001	9,693
合計	872,842	97,969	954,998	267,465	1,827,840	365,434

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ963銘柄および1,301銘柄から未実現評価損が生じています。これらの負債証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における売却可能負債証券の未収利息は、その他資産にそれぞれ8,798百万円および10,848百万円計上しています。当社および子会社はこれらの未収利息について信用損失を見積もり、信用損失引当金を設定しています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における信用損失引当金の残高はありません。

売却可能負債証券について、公正価値が償却原価を下回った場合、その証券は減損しており、償却原価を下回る公正価値の下落が信用損失またはその他の要素のいずれから生じているかを個別の証券ごとに決定します。信用損失に伴う減損は信用損失引当金を通じて期間損益に計上しています。その他の要素から生じた減損は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。信用損失の見積もりにおいて、回収見込キャッシュ・フローの現在価値が償却原価ベースを下回る場合には、信用損失が存在するとみなしています。信用損失引当金を計上している負債証券を売却する意図がある場合、または当該証券の公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超となった場合は、信用損失引当金を直接償却し、追加減損を期間損益に計上したうえで償却原価を公正価値まで減額しています。なお、公正価値が償却原価を下回った時点において売却可能負債証券の売却が見込まれる場合、信用損失引当金を通さずに公正価値と償却原価の差額の金額を直接減額する方法により評価損として期間損益に計上しています。

前第3四半期連結累計期間において認識した、売却可能負債証券に関連する信用損失はありません。当第3四半期連結累計期間において認識した、売却可能負債証券に関連する信用損失の戻入は、国内のその他の売却可能負債証券に関し、償還予定日の延期により信用リスクが減少したことによるものです。売却可能負債証券の信用損失の評価は、負債証券の償却原価と裏付債権の見積公正価値や当該証券の返済優先順位などの多くの前提条件に基づき見積もったキャッシュ・フローの現在価値とを比較して行っています。当社および子会社は、これらの負債証券を売却する意図はなく、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないため、信用損失引当金を計上しています。

売却可能負債証券に関する未実現評価損は、主に市場金利および為替相場の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの負債証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮しています。日本および海外の国債、日本および海外の地方債、および社債の公正価値は、主に類似した資産の相場価額等に基づいて見積もられ、それらが入手できない場合には、割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき見積もられています。米州のC M B S / R M B Sおよびその他資産担保証券等の公正価値は、取引価格や入札価格等ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格を参照し、それらに依拠できない場合には、割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格を使用しています。割引キャッシュ・フロー法は、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もった予想キャッシュ・フローを、クレジット・リスクと流動性リスクを考慮した割引率で割り引いています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において購入した信用力が著しく低下した負債証券はありません。

## 9 金融資産の譲渡

当社および子会社は、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）等の金融資産を証券化および債権譲渡しています。

証券化の過程で、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離され、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、譲渡した金融資産に対し、回収業務の受託や信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有することで、継続的関与を持つ場合があります。継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含み、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済にさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。このような証券化取引において、当社および子会社が主たる受益者となるS P Eを連結しています。

連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において新たな証券化および債権譲渡により認識を中止した営業貸付金は、それぞれ1,023,249百万円および733,032百万円です。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における当該証券化および債権譲渡による譲渡損益は、連結損益計算書上、金融収益にそれぞれ28,481百万円および15,058百万円計上しています。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において新たな証券化および債権譲渡により認識を中止した営業貸付金は、それぞれ415,127百万円および220,876百万円です。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における当該証券化および債権譲渡による譲渡損益は、連結損益計算書上、金融収益にそれぞれ9,844百万円および3,902百万円計上しています。

一部の子会社は、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しており、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における増減は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
期首残高	63,754	70,254	65,238	80,190
債権売却等による増加	9,849	8,150	2,711	2,724
償却等による減少	10,045	11,208	3,683	3,062
為替変動による増加	2,502	5,969	1,794	6,687
期末残高	66,060	73,165	66,060	73,165

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
期首残高	74,135	83,732
期末残高	83,732	94,657

## 10 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動においてS P Eを利用しています。

これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。当社および子会社は、これらのS P Eのうち、(a)リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b)リスクを負担する出資者がグループとして(1)その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2)事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3)期待残余利益を受け取る権利、を持っていないS P EをV I Eと判定しています。

当社および子会社は、定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワー
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は、定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を指図するパワーを誰が有するかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン（当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動を指図するパワーが複数の独立した当事者間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に関するV I Eの情報は以下のとおりです。

連結対象V I E  
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	-	-	-	-
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	1,988	0	-	-
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	60,762	12,576	16,241	-
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	214	5	-	-
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	132,805	302	-	45,241
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	223,807	160,434	223,807	-
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E	542	1,093	542	-
(h) 発電事業を行うためのV I E	278,660	219,476	260,551	42,742
(i) その他のV I E	199,186	89,672	174,807	-
合計	897,964	483,558	675,948	87,983

当第3四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	-	-	-	-
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	2,031	0	-	-
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	55,989	13,056	16,260	-
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	679	6	-	-
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	165,132	401	-	65,005
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	225,709	157,468	225,709	-
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E	553	1,103	553	-
(h) 発電事業を行うためのV I E	269,682	165,137	193,428	38,078
(i) その他のV I E	167,024	64,098	137,634	-
合計	886,799	401,269	573,584	103,083

- 1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、多くのV I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。
- 2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産です。
- 3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額です。

連結していないV I E  
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	13,391	405	991	1,396
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	546,953	8,134	9,119	18,735
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	-	-	-	-
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	-	-	-	-
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	6,901,686	-	79,050	123,674
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	154	-	2	2
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E	1,231,246	-	15,254	15,254
(h) 発電事業を行うためのV I E	9,103	-	402	402
(i) その他のV I E	914,801	3,140	15,098	32,123
合計	9,617,334	11,679	119,916	191,586

当第3四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	8,269	-	991	991
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	599,546	11,562	8,747	21,791
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E	-	-	-	-
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	-	-	-	-
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	9,705,860	-	95,958	162,354
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E	-	-	-	-
(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E	932,798	-	13,499	13,499
(h) 発電事業を行うためのV I E	9,091	-	562	4,892
(i) その他のV I E	1,476,960	3,312	25,041	39,776
合計	12,732,524	14,874	144,798	243,303

当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含んでいます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与、出資を行います。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物および関連会社投資に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に計上しています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。一部の子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に短期借入債務、長期借入債務およびその他負債に計上しています。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有しているためV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のV I Eについては、一部の子会社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上し、負債は、主にその他負債に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結したV I Eに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことで一部のV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、該当V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に使途制限付現金と営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、その他資産に計上しています。

(g) 第三者が行う貸付債権の証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B S、R M B Sおよびその他資産担保証券を保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、一部の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当該子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、該当V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に計上し、負債は、主に長期借入債務に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、投資有価証券に計上しています。

(h) 発電事業を行うためのV I E

当社および子会社は、発電事業を行う際にV I Eを利用しています。V I Eは、当社および子会社から出資を受け、取得または賃借した土地に太陽光発電所および石炭・バイオマス混焼発電所を建設し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し出資持分の大部分を保有し、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、使途制限付現金、事業用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務とその他負債に計上しています。当社および一部の子会社は、このような連結したV I Eに対して将来投資または貸付を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、関連会社投資に計上しています。当社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(i) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものに、組合ストラクチャーがあります。また、一部の子会社は、上記(a)～(h)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、一部の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の航空機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および貸付活動に関する組合の経済的ナリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結損益計算書に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。当社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動を指図するパワーを有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、関連会社投資、社用資産およびその他資産に計上し、負債は、主に長期借入債務およびその他負債に計上しています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は、主に投資有価証券および関連会社投資に計上しています。一部の子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。



11 関連会社投資

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	943,090	1,003,198
貸付金等	34,943	37,382
合計	978,033	1,040,580

12 償還可能非支配持分

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	-	-
非支配持分との取引	-	949
四半期包括利益		
四半期純利益	-	23
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益 計	-	2
四半期包括利益 計	-	25
期末残高	-	974

## 13 その他の包括利益累計額

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間						
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティ ブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	16,208	558	21,073	36,456	11,471	84,650
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 6,411百万円控除後)	16,680					16,680
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額1,392百万円控除後)	4,107					4,107
金融負債評価調整 (税金相当額12百万円控除後)		32				32
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額9百万円控除後)		22				22
確定給付年金制度 (税金相当額57百万円控除後)			110			110
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 114百万円控除後)			276			276
為替換算調整勘定 (税金相当額2,997百万円控除後)				39,553		39,553
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 378百万円控除後)				799		799
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 1,163百万円控除後)					4,427	4,427
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 458百万円控除後)					1,259	1,259
その他の包括利益(損失)計	12,573	54	166	40,352	5,686	58,723
非支配持分との取引	-	-	-	1,472	3	1,475
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	-	-	1	1,673	295	1,967
期末残高	3,635	504	20,906	751	6,083	29,369

前第3四半期連結会計期間末において、未実現有価証券評価損益のうち、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益はありません。

当第3四半期連結累計期間						
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	72,892	221	8,072	61,914	2,788	16,041
未実現有価証券評価損益 (税金相当額69,092百万円控除後)	181,083					181,083
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額465百万円控除後)	1,300					1,300
金融負債評価調整 (税金相当額 7百万円控除後)		21				21
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3百万円控除後)		9				9
確定給付年金制度 (税金相当額39百万円控除後)			54			54
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額49百万円控除後)			138			138
為替換算調整勘定 (税金相当額5,849百万円控除後)				105,084		105,084
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 977百万円控除後)				2,246		2,246
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 6,060百万円控除後)					22,216	22,216
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額343百万円控除後)					1,039	1,039
その他の包括利益(損失)計	182,383	12	192	107,330	21,177	54,056
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	-	-	2	3,857	1,963	5,818
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益	-	-	-	2	-	2
期末残高	255,275	233	8,262	165,385	22,002	75,917

当第3四半期連結会計期間末現在において、未実現有価証券評価損益のうち、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益はありません。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益累計額（税効果控除後）の推移は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間						
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティ ブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	7,888	497	20,923	22,139	9,369	59,822
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 2,058百万円控除後)	4,302					4,302
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額188百万円控除後)	49					49
金融負債評価調整 (税金相当額 5百万円控除後)		14				14
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額3百万円控除後)		7				7
確定給付年金制度 (税金相当額33百万円控除後)			72			72
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 40百万円控除後)			89			89
為替換算調整勘定 (税金相当額4,338百万円控除後)				25,173		25,173
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 111百万円控除後)				247		247
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 1,099百万円控除後)					4,079	4,079
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額135百万円控除後)					563	563
その他の包括利益計	4,253	7	17	25,420	3,516	33,213
非支配持分との取引	-	-	-	1,472	3	1,475
非支配持分に帰属するその他の包括利益	-	-	-	1,058	227	1,285
期末残高	3,635	504	20,906	751	6,083	29,369

前第3四半期連結会計期間末において、未実現有価証券評価損益のうち、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益はありません。

当第3 四半期連結会計期間						
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	金融負債 評価調整 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティ ブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	216,759	281	8,390	239,035	19,847	34,014
未実現有価証券評価損益 (税金相当額15,067百万円控除後)	38,088					38,088
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額173百万円控除後)	428					428
金融負債評価調整 (税金相当額18百万円控除後)		45				45
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額1百万円控除後)		3				3
確定給付年金制度 (税金相当額 42百万円控除後)			171			171
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額16百万円控除後)			47			47
為替換算調整勘定 (税金相当額 21,294百万円控除後)				79,909		79,909
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 965百万円控除後)				2,144		2,144
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 1,353百万円控除後)					5,134	5,134
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額779百万円控除後)					2,488	2,488
その他の包括利益(損失)計	38,516	48	124	77,765	2,646	113,559
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	-	-	4	4,029	491	3,542
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)	-	-	-	86	-	86
期末残高	255,275	233	8,262	165,385	22,002	75,917

当第3 四半期連結会計期間末現在において、未実現有価証券評価損益のうち、信用損失引当金を計上した売却可能負債証券に関連した未実現有価証券評価損益はありません。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の構成要素の詳細	四半期純利益への組替修正額(百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	4,339	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	1,784	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	43	金融収益
負債証券の償却額	513	生命保険料収入および運用益
その他	154	有価証券評価損
	5,499	税引前合計
	1,392	税金相当額
	4,107	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約者勘定の償却額	31	生命保険費用
	31	税引前合計
	9	税金相当額
	22	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	303	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	692	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	1	注記16「年金制度」を参照
	390	税引前合計
	114	税金相当額
	276	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	1,256	子会社・関連会社株式売却損益および清算損/支払利息/その他の損益
売却および清算	79	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	1,177	税引前合計
	378	税金相当額
	799	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	1,338	支払利息
為替予約	247	支払利息/その他の損益
通貨スワップ契約	132	支払利息/その他の損益
	1,717	税引前合計
	458	税金相当額
	1,259	税金相当額控除後

当第3四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額(百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	119	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	1,261	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	369	金融収益
負債証券の償却額	553	生命保険料収入および運用益
その他	537	有価証券評価損
	1,765	税引前合計
	465	税金相当額
	1,300	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約 者勘定の償却額	12	生命保険費用
	12	税引前合計
	3	税金相当額
	9	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	257	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	69	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	1	注記16「年金制度」を参照
	187	税引前合計
	49	税金相当額
	138	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	11,275	子会社・関連会社株式売却損益および清算損 / 支 払利息 / その他の損益
売却および清算	8,052	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	3,223	税引前合計
	977	税金相当額
	2,246	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	134	支払利息
為替予約	0	支払利息 / その他の損益
通貨スワップ契約	1,516	支払利息 / その他の損益
	1,382	税引前合計
	343	税金相当額
	1,039	税金相当額控除後

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	162	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	369	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	15	金融収益
負債証券の償却額	166	生命保険料収入および運用益
その他	113	有価証券評価損等
	237	税引前合計
	188	税金相当額
	49	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約者勘定の償却額	10	生命保険費用
	10	税引前合計
	3	税金相当額
	7	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	102	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	231	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	0	注記16「年金制度」を参照
	129	税引前合計
	40	税金相当額
	89	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	358	支払利息
	358	税引前合計
	111	税金相当額
	247	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	796	支払利息
為替予約	123	支払利息 / その他の損益
通貨スワップ契約	1,617	支払利息 / その他の損益
	698	税引前合計
	135	税金相当額
	563	税金相当額控除後



当第3四半期連結会計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額(百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
負債証券の売却により実現した利益	102	有価証券売却・評価損益および受取配当金
負債証券の売却により実現した利益	450	生命保険料収入および運用益
負債証券の償却額	207	金融収益
負債証券の償却額	379	生命保険料収入および運用益
その他	537	有価証券評価損等
	601	税引前合計
	173	税金相当額
	428	税金相当額控除後
金融負債評価調整		
保険契約債務の履行および保険契約 者勘定の償却額	4	生命保険費用
	4	税引前合計
	1	税金相当額
	3	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	87	注記16「年金制度」を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	24	注記16「年金制度」を参照
移行時債務の当期償却額	0	注記16「年金制度」を参照
	63	税引前合計
	16	税金相当額
	47	税金相当額控除後
為替換算調整勘定		
為替予約	9,622	子会社・関連会社株式売却損益および清算損 / 支 払利息
売却および清算	6,513	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	3,109	税引前合計
	965	税金相当額
	2,144	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	23	支払利息
為替予約	164	支払利息 / その他の損益
通貨スワップ契約	3,080	支払利息 / その他の損益
	3,267	税引前合計
	779	税金相当額
	2,488	税金相当額控除後

14 当社株主資本等

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間		
(1) 配当金支払額		
決議		2021年5月20日取締役会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		52,438百万円
1株当たり配当額		43.00円
基準日		2021年3月31日
効力発生日		2021年6月7日
配当の原資		利益剰余金
決議		2021年11月4日取締役会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		46,957百万円
1株当たり配当額		39.00円
基準日		2021年9月30日
効力発生日		2021年12月9日
配当の原資		利益剰余金
(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの		該当事項なし

(注) 1 2021年5月20日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金92百万円を含んでいます。

2 2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間		
(1) 配当金支払額		
決議		2022年5月18日取締役会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		55,704百万円
1株当たり配当額		46.60円
基準日		2022年3月31日
効力発生日		2022年6月3日
配当の原資		利益剰余金
決議		2022年11月7日取締役会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		50,586百万円
1株当たり配当額		42.80円
基準日		2022年9月30日
効力発生日		2022年12月6日
配当の原資		利益剰余金
(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの		該当事項なし

(注) 1 2022年5月18日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金91百万円を含んでいます。

2 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額は、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金122百万円を含んでいます。

15 販売費および一般管理費

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	220,758	238,728
販売費	52,825	64,151
管理費	98,174	102,845
社用資産減価償却費	6,767	6,563
合計	378,524	412,287

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
人件費	76,296	84,628
販売費	20,616	22,900
管理費	33,400	34,592
社用資産減価償却費	2,328	2,213
合計	132,640	144,333

16 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および一部の子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるといったものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	4,540	2,966	4,290	2,741
利息費用	594	986	522	1,533
年金資産の期待収益	1,997	3,139	2,051	3,561
過去勤務費用の当期償却額	50	253	19	238
年金数理上の純損失の当期償却額	309	383	58	11
移行時債務の当期償却額	-	1	-	1
期間純年金費用	3,396	944	2,800	487

(注) 連結損益計算書上、期間純年金費用は、販売費および一般管理費に含まれる人件費に計上しています。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	1,517	992	1,465	928
利息費用	175	327	175	523
年金資産の期待収益	666	1,046	689	1,213
過去勤務費用の当期償却額	17	85	6	81
年金数理上の純損失の当期償却額	103	128	20	4
移行時債務の当期償却額	-	0	-	0
期間純年金費用	1,112	316	965	161

(注) 連結損益計算書上、期間純年金費用は、販売費および一般管理費に含まれる人件費に計上しています。

17 生命保険事業

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の生命保険料収入および運用益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入	311,165	328,308
生命保険事業にかかる運用益	37,536	28,009
合計	348,701	356,317

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における生命保険事業にかかる運用益には、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末現在保有している持分証券の評価益12,096百万円および評価損9,301百万円をそれぞれ含んでいます。

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
生命保険料収入	102,690	107,546
生命保険事業にかかる運用益(損失)	13,214	14,440
合計	115,904	93,106

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における生命保険事業にかかる運用益(損失)には、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末現在保有している持分証券の評価益3,008百万円および評価損357百万円をそれぞれ含んでいます。

生命保険料収入は、再保険収入を含み、支払再保険料を控除しています。前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における、生命保険料収入に含まれる再保険収入および支払再保険料は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
再保険収入	1,114	1,080
支払再保険料	3,272	3,560

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
再保険収入	262	423
支払再保険料	1,046	1,170

連結損益計算書上、生命保険費用に含まれている生命保険事業の給付および経費は契約期間にわたり保険料収入に対応するように計上しています。この処理を行うために将来の保険給付に備えて保険契約準備金を積み立てるとともに、契約時に一時に発生する募集費用(主として、代理店手数料、その他保険証券の発行および保険引き受けにかかる諸経費)の繰延および償却を行っています。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ15,947百万円および18,181百万円です。また、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における償却した繰延募集費用はそれぞれ4,608百万円および10,297百万円です。

変額年金保険契約および変額保険契約の契約者のために運用する資産から生じる売却損益および評価損益は、生命保険料収入および運用益に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証リスクの一部を経済的にヘッジする目的で先物契約および為替予約を保有しており、それらのデリバティブ取引から生じる損益を生命保険料収入および運用益に計上しています。また、当該保険契約全体について、当該保険契約の公正価値の変動による損益を保険契約者のために保有する運用資産、デリバティブ契約から生じる損益、および再保険契約の公正価値変動による損益によって減殺する目的で、公正価値オプションを選択しました。当該保険契約の公正価値の変動、および当該保険契約の保険金や年金の支払事由等の発生に伴う費用を相殺した金額を生命保険費用に計上しています。当該保険契約にかかる最低保証の履行リスクの変動に伴う保険契約債務および保険契約者勘定の公正価値の変動から生じる損益の一部を減殺するため、一部の再保険契約に対して公正価値オプションを選択し、当該再保険契約の公正価値の変動を生命保険費用に計上しています。

なお、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる全体の公正価値の変動のうち、金融商品固有の信用リスクの変動から生じる公正価値の変動部分は、税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、上記の変額年金保険契約および変額保険契約に関連して生じた主な損益は以下のとおりです。

勘定科目	内容	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
生命保険料収入 および運用益	運用資産から生じる売却損益および 評価損益（純額）	13,282	10,994
	デリバティブ取引から生じる損益 （純額）：	1,359	203
	先物契約	1,206	200
	為替予約	153	403
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定 の公正価値の変動による損益	50,289	35,931
	保険金や年金の支払事由等の発生に 伴う費用	58,161	23,179
	再保険契約の公正価値の変動による 損益	1,028	76

勘定科目	内容	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
生命保険料収入 および運用益	運用資産から生じる売却損益および 評価損益（純額）	2,419	826
	デリバティブ取引から生じる損益 （純額）：	198	455
	先物契約	83	652
	為替予約	115	197
生命保険費用	保険契約債務および保険契約者勘定 の公正価値の変動による損益	10,004	7,286
	保険金や年金の支払事由等の発生に 伴う費用	11,145	6,213
	再保険契約の公正価値の変動による 損益	295	564

## 18 長期性資産評価損

当社および子会社は、使用目的で保有する長期性資産に対して減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価値が帳簿価額を下回る場合には、公正価値まで評価減しています。

また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、連結貸借対照表上、売却目的保有に分類される長期性資産および関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
オペレーティング・リース投資	35,061	13,359
事業用資産	8,376	8
社用資産	1,375	-
その他資産	1,556	-
その他負債	1,761	-

なお、前連結会計年度末の売却目的保有に分類される長期性資産は、法人営業・メンテナンスリースセグメント、不動産セグメント、事業投資・コンセッションセグメント、輸送機器セグメントおよびORIX USAセグメントに、当第3四半期連結会計期間末の売却目的保有に分類される長期性資産は、法人営業・メンテナンスリースセグメント、不動産セグメント、輸送機器セグメント、環境エネルギーセグメントおよびORIX USAセグメントに含まれています。

公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士等によって評価されます。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ15,068百万円および1,807百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間				当第3四半期連結累計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
オフィスビル	-	-	-	-	-	-	1,535	2
商業施設	757	2	11	1	-	-	51	2
賃貸マンション	13	2	3	4	-	-	3	3
その他	11,878	-	2,406	-	75	-	143	-
合計	12,648	-	2,420	-	75	-	1,732	-

「その他」については、件数の記載を省略しています。なお、前第3四半期連結累計期間に計上した評価損には、一部の子会社が保有する事業用資産等にかかる11,641百万円および航空機にかかる2,331百万円を含んでいます。

なお、前第3四半期連結累計期間に計上した評価損は、法人営業・メンテナンスリースセグメントで233百万円、不動産セグメントで26百万円、事業投資・コンセッションセグメントで11,646百万円、輸送機器セグメントで2,331百万円、ORIX USAセグメントで828百万円およびアジア・豪州セグメントで4百万円です。当第3四半期連結累計期間に計上した評価損は、不動産セグメントで1,709百万円、事業投資・コンセッションセグメントで39百万円、環境エネルギーセグメントで58百万円およびアジア・豪州セグメントで1百万円です。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価値との差異について、それぞれ14,980百万円および1,554百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損へ計上しました。その内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間				当第3四半期連結会計期間			
	売却予定		キャッシュ・フロー減少		売却予定		キャッシュ・フロー減少	
	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数
オフィスビル	-	-	-	-	-	-	1,535	2
商業施設	757	2	-	-	-	-	-	-
賃貸マンション	12	1	2	3	-	-	-	-
その他	11,878	-	2,331	-	19	-	-	-
合計	12,647	-	2,333	-	19	-	1,535	-

「その他」については、件数の記載を省略しています。前第3四半期連結会計期間に計上した評価損には、一部の子会社が保有する事業用資産等にかかる11,641百万円および航空機にかかる2,331百万円を含んでいます。

なお、前第3四半期連結会計期間に計上した評価損は、法人営業・メンテナンスリースセグメントで233百万円、不動産セグメントで14百万円、事業投資・コンセッションセグメントで11,645百万円、輸送機器セグメントで2,331百万円およびORIX USAセグメントで757百万円です。当第3四半期連結会計期間に計上した評価損は、不動産セグメントで1,535百万円、環境エネルギーセグメントで19百万円です。



19 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本のおよび希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	211,341	211,388

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	64,659	89,612

	前第3四半期連結累計期間 (千株)	当第3四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,206,467	1,183,372
希薄化効果： 株式報酬	1,324	1,488
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,207,791	1,184,860

	前第3四半期連結会計期間 (千株)	当第3四半期連結会計期間 (千株)
加重平均株式数	1,197,290	1,174,396
希薄化効果： 株式報酬	1,422	1,572
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,198,712	1,175,968

	前第3四半期連結累計期間 (円)	当第3四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本的	175.17	178.63
希薄化後	174.98	178.41

	前第3四半期連結会計期間 (円)	当第3四半期連結会計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本的	54.00	76.30
希薄化後	53.94	76.20

(注) 役員報酬BIP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、加重平均株式数の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第3四半期連結累計期間2,147,048株、当第3四半期連結累計期間2,405,482株、前第3四半期連結会計期間2,142,248株、当第3四半期連結会計期間2,849,782株)

## 20 デリバティブとヘッジ活動

### リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債の統合管理（ALM）により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下落しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために、先物契約および為替予約を保有しています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

当社および子会社は、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブは保有していません。

#### (a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

#### (b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。一部の子会社は、保険事業における外貨建ての債券の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しています。また、当該保険事業における外貨建ての債券の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用しています。

#### (c) 海外子会社および海外関連会社の純投資ヘッジ

当社および子会社は、海外子会社および海外関連会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、外貨による借入金および社債を利用しています。

#### (d) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主に金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ契約、先物契約および為替予約を保有しています。また、一部の子会社は、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジする目的で先物契約および為替予約を保有しています。

前第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	4,541	1,338	-
為替予約	311	269	516
通貨スワップ契約	1,360	413	281

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）		損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
金利スワップ契約	127	-	17	-
為替予約	13,879	132	13,861	46

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）		
		子会社・関連会社株式売却損益および清算損	支払利息	その他の損益
為替予約	7,127	104	1,147	5
外貨建の借入金および社債	22,868	-	-	-

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	-	4	21
先物契約	1,206	-	1,401
為替予約	8,486	950	13,484
クレジット・デリバティブの買建	-	-	1
オプションの買建/売建、その他	-	-	1,267

上表における先物契約および為替予約には、前第3四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。

当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	27,068	134	-
為替予約	177	896	896
通貨スワップ契約	1,385	563	2,079

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）		損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
金利スワップ契約	2,934	-	2,815	-
為替予約	39,442	231	39,513	178

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）		
		子会社・関連会社株式売却損益および清算損	支払利息	その他の損益
為替予約	13,498	7,309	4,218	252
外貨建の借入金および社債	60,048	-	-	-

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	-	4	209
先物契約	200	-	2,455
為替予約	18,223	3,075	45,954
クレジット・デリバティブの売建	-	-	4
オプションの買建/売建、その他	-	-	2,021

上表における先物契約および為替予約には、当第3四半期連結累計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。

前第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	3,391	796	-
為替予約	140	215	338
通貨スワップ契約	1,927	123	1,740

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）		損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
金利スワップ契約	1,048	-	1,048	-
為替予約	9,252	34	9,194	29

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		支払利息	
為替予約	6,583	358	
外貨建の借入金および社債	16,469	-	

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	-	1	-
先物契約	83	-	668
為替予約	4,740	232	11,069
オプションの買建/売建、その他	-	-	2,026

上表における先物契約および為替予約には、前第3四半期連結会計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。

当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	4,562	23	-
為替予約	5	913	749
通貨スワップ契約	1,930	261	3,341

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ等の損益（百万円）		損益認識されたヘッジ対象の損益（百万円）	
	生命保険料収入および運用益	その他の損益	生命保険料収入および運用益	その他の損益
金利スワップ契約	239	-	243	-
為替予約	39,225	218	39,304	221

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益（百万円）	その他の包括利益（損失）から損益に振替られたデリバティブ損益（百万円）	
		子会社・関連会社株式売却損益および清算損	支払利息
為替予約	11,097	7,360	2,262
外貨建の借入金および社債	62,691	-	-

(4) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
金利スワップ契約	-	1	70
先物契約	652	-	1,650
為替予約	16,249	1,125	5,635
クレジット・デリバティブの売建	-	-	0
オプションの買建/売建、その他	-	-	2,907

上表における先物契約および為替予約には、当第3四半期連結会計期間において、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約から生じる損益を含んでいます（注記17「生命保険事業」参照）。

前第3四半期連結累計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
為替予約	1,072	6	-
オプションの買建/売建、 その他	-	-	22

前第3四半期連結会計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
為替予約	375	4	-
オプションの買建/売建、 その他	-	-	8

前連結会計年度末における連結貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された資産および負債の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（為替影響を除く）は以下のとおりです。

ヘッジ対象指定された資産			ヘッジ対象指定された負債		
勘定科目	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額に含 まれる公正価 値ヘッジ調整 額の累計額 （百万円）	勘定科目	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額に含 まれる公正価 値ヘッジ調整 額の累計額 （百万円）
投資有価証券	422,938	1,147	-	-	-
営業貸付金	28,836	55	-	-	-

当第3四半期連結累計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
為替予約	7,104	17	-
オプションの買建/売建、その他	-	-	41

当第3四半期連結会計期間におけるヘッジの有効性の評価から除かれた構成要素が、連結損益計算書に与える影響（税効果控除前）は以下のとおりです。

公正価値ヘッジ

	損益認識された金額（百万円）		
	生命保険料収入および運用益	支払利息	その他の損益
為替予約	5,630	3	-
オプションの買建/売建、その他	-	-	14

当第3四半期連結会計期間末現在における連結貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された資産および負債の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額（為替影響を除く）は以下のとおりです。

ヘッジ対象指定された資産			ヘッジ対象指定された負債		
勘定科目	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額 （百万円）	勘定科目	帳簿価額 （百万円）	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整額の累計額 （百万円）
投資有価証券	443,892	1,553	-	-	-
営業貸付金	13,977	1	-	-	-



前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	511,224	9,570	その他資産	8,170	その他負債
オプションの買建/売建、 その他	847	11	その他資産	-	-
先物契約、為替予約	944,282	445	その他資産	51,953	その他負債
通貨スワップ契約	78,445	126	その他資産	4,518	その他負債
外貨建の長期借入債務	690,381	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	432	-	-	12	その他負債
オプションの買建/売建、 その他	794,774	25,653	その他資産	21,562	その他負債
先物契約、為替予約	725,685	15,561	その他資産	19,490	その他負債

上表における先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約をそれぞれ15,088百万円および7,415百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ79百万円および57百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ1,325百万円および378百万円含んでいます。

当第3四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	495,902	25,840	その他資産	1,384	その他負債
オプションの買建/売建、 その他	791	18	その他資産	-	-
先物契約、為替予約	996,909	31,829	その他資産	11,029	その他負債
通貨スワップ契約	100,321	561	その他資産	4,070	その他負債
外貨建の長期借入債務	740,123	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	425	-	-	5	その他負債
オプションの買建/売建、 その他	571,465	39,592	その他資産	36,858	その他負債
先物契約、為替予約	691,570	21,953	その他資産	6,425	その他負債
クレジット・デリバティブの 売建	1,000	-	-	4	その他負債

上表における先物契約、為替予約の想定元本には、保険事業における変額年金保険契約および変額保険契約の最低保証リスクを経済的にヘッジするために保有する先物契約および為替予約をそれぞれ16,309百万円および5,305百万円含んでいます。また、上表におけるデリバティブ資産には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ416百万円および308百万円、デリバティブ負債には先物契約および為替予約の公正価値をそれぞれ2百万円および15百万円含んでいます。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末現在の売建契約の詳細は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末現在、保有している売建契約はありませんでした。

当第3四半期連結会計期間末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額 (百万円)	残期間	公正価値 (百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合	1,000	5年未満	4

当第3四半期連結会計期間末現在、格付機関よりA 1以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

21 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	51,366	20,333	31,033	-	1,060	29,973
資産合計	51,366	20,333	31,033	-	1,060	29,973
デリバティブ負債	105,705	20,333	85,372	15,409	-	69,963
負債合計	105,705	20,333	85,372	15,409	-	69,963

当第3四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	担保 (百万円)	
デリバティブ資産	119,793	16,464	103,329	-	24,334	78,995
資産合計	119,793	16,464	103,329	-	24,334	78,995
デリバティブ負債	59,775	16,464	43,311	-	-	43,311
負債合計	59,775	16,464	43,311	-	-	43,311

法的拘束力のあるマスターネットティング契約および、それと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

22 金融商品の見積公正価値

以下の情報は金融商品の連結貸借対照表上の帳簿価額と、市場価額または公正価値との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、リース純投資、関連会社投資、年金債務、投資契約に分類されない保険契約や再保険契約を含んでいません。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産：</b>					
現金および現金等価物	954,827	954,827	954,827	-	-
使途制限付現金	136,985	136,985	136,985	-	-
営業貸付金（信用損失引当金控除後）	3,814,773	3,806,552	-	261,031	3,545,521
持分証券 1	385,271	385,271	112,200	160,099	112,972
短期売買目的負債証券	2,503	2,503	-	2,503	-
売却可能負債証券	2,174,891	2,174,891	1,095	2,032,736	141,060
満期保有目的負債証券	114,312	135,441	-	112,678	22,763
<b>その他資産</b>					
定期預金	4,197	4,197	-	4,197	-
デリバティブ資産 2	31,033	31,033	-	-	-
再保険貸（投資契約）	6,216	6,049	-	-	6,049
<b>負債：</b>					
短期借入債務	439,639	439,639	-	439,639	-
預金	2,106,900	2,108,169	-	2,108,169	-
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	178,170	178,159	-	-	178,159
長期借入債務	4,427,046	4,426,629	-	1,456,822	2,969,807
<b>その他負債</b>					
デリバティブ負債 2	85,372	85,372	-	-	-

1 1株当たり純資産価値で測定された投資ファンド25,999百万円を含んでいません。

2 取引相手ごとの相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産：</b>					
現金および現金等価物	951,148	951,148	951,148	-	-
使途制限付現金	115,870	115,870	115,870	-	-
営業貸付金（信用損失引当金控除後）	3,868,533	3,835,656	-	120,242	3,715,414
持分証券 1	355,370	355,370	100,108	127,944	127,318
短期売買目的負債証券	2,968	2,968	-	2,968	-
売却可能負債証券	2,107,359	2,107,359	5,087	1,899,591	202,681
満期保有目的負債証券	114,757	126,304	-	106,038	20,266
その他資産					
定期預金	5,241	5,241	-	5,241	-
デリバティブ資産 2	103,329	103,329	-	-	-
再保険貸（投資契約）	5,556	5,161	-	-	5,161
<b>負債：</b>					
短期借入債務	445,537	445,537	-	445,537	-
預金	2,139,416	2,140,125	-	2,140,125	-
保険契約債務および保険契約者勘定（投資契約）	150,004	149,656	-	-	149,656
長期借入債務	4,759,717	4,704,252	-	1,619,619	3,084,633
その他負債					
デリバティブ負債 2	43,311	43,311	-	-	-

1 1株当たり純資産価値で測定された投資ファンド46,085百万円を含んでいません。

2 取引相手ごとの相殺後の金額です。相殺前のインプット情報につきましては注記3「公正価値測定」をご参照ください。

#### 公正価値のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価しています。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

## 23 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在、当社および一部の子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ3,475百万円および3,124百万円です。

当社および一部の子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結し、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間にそれぞれ6,122百万円および6,497百万円の委託料を支払っています。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間にそれぞれ2,216百万円および2,359百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
一年以内	5,205	5,984
一年超	5,569	7,688
合計	10,774	13,672

当社および一部の子会社は、不動産開発案件の見積建設費用等にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結び、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ128,449百万円および178,665百万円です。

当社および一部の子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、それぞれ436,784百万円および473,522百万円です。

**保証債務**

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)の適用範囲に該当する保証契約の公正価値を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。そのうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない一部の契約は、信用損失基準を適用しており、連結貸借対照表上、その他負債に計上しています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第3四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額 (百万円)	保証債務の帳簿価額 (百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額 (百万円)	保証債務の帳簿価額 (百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	436,414	4,895	2027年	479,687	5,061	2028年
譲渡債権保証	417,587	4,103	2062年	438,392	2,781	2062年
一般個人ローン保証	284,891	47,461	2033年	290,057	48,462	2033年
不動産ローン保証	12,087	3,953	2048年	6,589	2,075	2048年
その他	2,294	46	2035年	2,486	0	2036年
合計	1,153,273	60,458	-	1,217,211	58,379	-

事業性資金債務保証：当社および一部の子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および当該子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されている契約を含んでいます。当該保証の前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の保証契約の総額は563,000百万円および568,000百万円であり、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、2,317百万円および2,394百万円です。当該保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定され、上記の保証契約の総額より小さな金額となっています。保証履行額が保証料の一定の範囲内に限定されていない契約については、契約期間内における保証の支払限度額が予め金融機関と取り決めた保証枠を基に算定されます。このため、当該支払限度額には将来発生し得る保証の額が含まれ、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在における実行済みの保証残高より大きな金額となっています。また、実行済みの保証残高には保証履行時に当社が一時的に負担する金融機関が負担すべき金額が含まれ、金融機関と精算を行うまでの期間、金融機関への信用リスクを内包しています。金融機関への信用リスクを除く当社の実質的な保証履行額は、金融機関と予め取り決めた分担方法に基づき当社が負担する金額に限定されています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第3四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、主に、ファニーメイのDelegated Underwriting and ServicingプログラムおよびフレディマックのDelegated Underwriting Initiativeプログラムに基づいて、事前にファニーメイおよびフレディマックの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引き受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。これらのプログラムにおいて、ファニーメイおよびフレディマックは債権購入のコミットメントを提供しています。

これらのプログラムでは、当該子会社は、ファニーメイおよびフレディマックに譲渡した一部の債権のパフォーマンスを保証し、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第3四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

なお、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、これらのプログラムに基づいて売却した、当該子会社が一部の損失を負担する債権残高は、それぞれ2,121,074百万円および2,208,917百万円です。

一般個人ローン保証：一部の子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。当該子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第3四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

不動産ローン保証：当社および一部の子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した個人向け不動産ローンの返済を保証しています。当社および当該子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。不動産ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および当該子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および当該子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第3四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において一部の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および一部の子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

#### オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金

カードローンや営業貸付金の貸付枠のローン・コミットメントおよび金融保証契約に関連する信用損失のうち、契約上の義務が無条件にキャンセル可能でない場合は、信用損失引当金の対象になります。ローン・コミットメントは、企業が信用を供与する現在の契約上の義務にもとづき、将来実行される可能性を見積もり、予想実行額に対して引当金を計上します。金融保証契約は、偶発債務に含まれる信用エクスポージャーに対して、引当金を計上します。オフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、過去の貸倒償却実績、経済環境や事業環境の現状ならびに合理的かつ裏付け可能な方法による将来の見通しなどを評価し、営業貸付金およびリース純投資の信用損失引当金と同様に様々な算定方法を使用して、見積もっています。このようなオフバランスシート信用エクスポージャーに対する引当金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上されており、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在で、それぞれ22,120百万円および21,268百万円です。また、連結損益計算書上、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間におけるオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失費用は、主に米州においてマクロ経済の将来見通しが改善したことにより、それぞれ2,897百万円および1,199百万円の戻入となりました。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間におけるオフバランスシート信用エクスポージャーに対する信用損失費用は、主に米州においてマクロ経済の将来見通しが改善したことにより、それぞれ528百万円および331百万円の戻入となりました。

#### 偶発事象

当社および一部の子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

#### 担保

注記10「変動持分事業体」に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	106,699	111,694
投資有価証券	175,912	173,845
事業用資産	112,730	125,676
その他資産等	27,784	69,098
合計	423,125	480,313

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社株式それぞれ147,428百万円および107,496百万円、関連会社の借入債務に対して関連会社投資それぞれ38,399百万円および31,872百万円を担保に供しています。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、借入債務に対して連結消去されている連結子会社貸付金それぞれ10,531百万円および10,109百万円を担保に供しています。また、前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在において、主に取引保証金に対する投資有価証券や不動産取引にかかる差入保証金としてそれぞれ74,334百万円および85,561百万円を差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。





24 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営上の最高意思決定者による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

10セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション
環境エネルギー	国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理
保険	生命保険
銀行・クレジット	銀行、消費性ローン
輸送機器	航空機投資・管理、船舶関連投融資
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント
ORIX Europe	グローバル株式・債券のアセットマネジメント
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資

2022年4月1日より、これまでセグメント利益と四半期連結財務諸表との調整額に含めていた支払利息と販売費および一般管理費の一部を各セグメントに配賦する方法に変更しています。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント数値を組替再表示しています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報、および前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
	セグメント収益 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	セグメント収益 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	セグメント資産 (百万円)	セグメント資産 (百万円)
法人営業・ メンテナンスリース	337,945	61,871	321,647	56,444	1,516,795	1,515,425
不動産	294,257	26,629	288,293	24,486	910,101	946,145
事業投資・ コンセッション	281,009	10,570	312,090	6,713	353,581	340,764
環境エネルギー	107,167	18,332	168,419	34,140	703,608	761,789
保険	352,192	44,669	360,085	24,010	2,072,145	1,944,773
銀行・クレジット	65,019	32,599	62,324	24,868	2,687,156	2,727,982
輸送機器	29,305	2,841	42,369	17,007	684,098	695,819
ORIX USA	122,697	67,433	135,261	33,032	1,364,142	1,454,653
ORIX Europe	171,017	55,987	157,653	35,893	401,869	404,920
アジア・豪州	108,878	35,108	142,719	34,071	1,306,089	1,394,435
合計	1,869,486	334,899	1,990,860	290,664	11,999,584	12,186,705

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	セグメント収益 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	セグメント収益 (百万円)	セグメント利益 (百万円)
法人営業・ メンテナンスリース	107,670	15,608	110,220	20,962
不動産	91,743	3,598	97,806	5,537
事業投資・ コンセッション	88,859	12,184	61,217	2,808
環境エネルギー	43,269	8,830	57,505	23,558
保険	117,104	12,347	94,215	11,003
銀行・クレジット	21,922	11,690	21,380	9,653
輸送機器	11,557	2,472	13,873	6,358
ORIX USA	37,709	20,339	55,329	11,436
ORIX Europe	69,913	27,529	67,817	19,474
アジア・豪州	37,173	15,166	50,285	9,923
合計	626,919	105,395	629,647	120,712

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益の取り扱いを除き、注記2「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。また、セグメント情報では当社株主に帰属する損益（税引前）で業績を評価しているため、非支配持分または償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益はセグメント損益に含んでいません。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含んでいません。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、オリックスグループ全体で負担すべき費用を除く販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。また一部の長期性資産評価損や為替差損益（その他の損益に含まれる）など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、事業用資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、事業用資産前渡金（その他資産に含まれる）、営業権、企業結合で取得した無形資産（その他資産に含まれる）、サービス資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含んでいますが、対応する資産はセグメント資産に含んでいません。しかし、これらの影響額は軽微です。

セグメント数値と連結財務諸表との調整は以下のとおりです。

調整が重要な項目は、セグメント収益、セグメント利益およびセグメント資産です。その他の項目はセグメント数値と連結財務諸表の数値の間に重要な差異はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	1,869,486	1,990,860
本社部門保有の資産にかかる収入	12,998	19,000
内部取引消去	14,371	15,016
四半期連結財務諸表上の営業収益	1,868,113	1,994,844
セグメント利益		
セグメント利益合計	334,899	290,664
本社部門の損益	22,719	13,483
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益	4,509	6,292
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	316,689	283,473

	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	626,919	629,647
本社部門保有の資産にかかる収入	4,418	6,348
内部取引消去	4,758	5,967
四半期連結財務諸表上の営業収益	626,579	630,028
セグメント利益		
セグメント利益合計	105,395	120,712
本社部門の損益	7,785	3,307
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益	1,710	1,722
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	95,900	119,127

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	11,999,584	12,186,705
現金および現金等価物・用途制限付現金	1,091,812	1,067,018
信用損失引当金	69,459	68,815
受取手形、売掛金および未収入金	359,949	369,666
その他の本社資産	888,786	999,316
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)の総資産	14,270,672	14,553,890

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	1,434,244	184,614	249,255	1,868,113
税引前四半期純利益	146,839	84,667	85,183	316,689

当第3四半期連結累計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	1,503,642	189,964	301,238	1,994,844
税引前四半期純利益	136,597	55,273	91,603	283,473

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	470,052	60,927	95,600	626,579
税引前四半期純利益	27,914	24,610	43,376	95,900

当第3四半期連結会計期間				
	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	その他海外 (百万円)	連結合計 (百万円)
営業収益	438,376	80,572	111,080	630,028
税引前四半期純利益	50,913	30,357	37,857	119,127

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における、顧客との契約から認識した収益の財またはサービスの種類別、および地域別による分解は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間							
	セグメント区分						
	法人営業・ メンテナンス スリース (百万円)	不動産 (百万円)	事業投資・ コンセッ ション (百万円)	環境 エネルギー (百万円)	保険 (百万円)	銀行・ クレジット (百万円)	輸送機器 (百万円)
財またはサービスの種類別							
商品売上高	7,691	2,013	233,064	2,668	-	-	-
不動産売上高	-	75,077	-	-	-	-	-
アセットマネジメントおよびサービシング収入	243	4,544	16	14	-	228	25
自動車関連サービス収入	47,562	-	-	160	-	-	-
施設運営事業収入	0	23,674	-	-	-	-	-
環境エネルギー事業関連サービス収入	2,220	-	66	102,815	-	-	-
不動産管理および仲介収入	-	77,346	-	-	-	-	-
不動産請負工事売上高	-	65,516	-	-	-	-	-
その他	39,670	1,035	20,841	730	1,497	4,458	5,831
顧客との契約から認識した収益合計	97,386	249,205	253,987	106,387	1,497	4,686	5,856
地域別							
日本	96,919	249,205	253,987	104,740	1,497	4,686	3,539
米州地域	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	467	-	-	1,647	-	-	2,317
顧客との契約から認識した収益合計	97,386	249,205	253,987	106,387	1,497	4,686	5,856
その他の源泉から認識した収益	240,559	45,052	27,022	780	350,695	60,333	23,449
セグメント収益 / 営業収益合計	337,945	294,257	281,009	107,167	352,192	65,019	29,305

前第3四半期連結累計期間						
	セグメント区分				本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	ORIX USA (百万円)	ORIX Europe (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの種類別						
商品売上高	1,706	-	375	247,517	1,251	248,768
不動産売上高	73	-	-	75,150	-	75,150
アセットマネジメントおよびサービシング収入	13,695	167,185	-	185,950	45	185,905
自動車関連サービス収入	-	-	9,974	57,696	10	57,706
施設運営事業収入	-	-	-	23,674	572	24,246
環境エネルギー事業関連サービス収入	954	-	-	106,055	1,488	104,567
不動産管理および仲介収入	-	-	0	77,346	1,943	75,403
不動産請負工事売上高	-	-	-	65,516	155	65,361
その他	3,008	57	607	77,734	1,936	79,670
顧客との契約から認識した収益合計	19,436	167,242	10,956	916,638	138	916,776
地域別						
日本	-	-	-	714,573	218	714,791
米州地域	19,436	59,276	-	78,712	-	78,712
その他海外	-	107,966	10,956	123,353	80	123,273
顧客との契約から認識した収益合計	19,436	167,242	10,956	916,638	138	916,776
その他の源泉から認識した収益	103,261	3,775	97,922	952,848	1,511	951,337
セグメント収益 / 営業収益合計	122,697	171,017	108,878	1,869,486	1,373	1,868,113

当第3四半期連結累計期間							
	セグメント区分						
	法人営業・ メンテナンス スリース (百万円)	不動産 (百万円)	事業投資・ コンセッ ション (百万円)	環境 エネルギー (百万円)	保険 (百万円)	銀行・ クレジット (百万円)	輸送機器 (百万円)
財またはサービスの種類別							
商品売上高	3,909	2,260	246,164	2,964	-	-	-
不動産売上高	-	56,548	-	-	-	-	-
アセットマネジメントおよびサービシング収入	238	6,076	-	145	-	347	51
自動車関連サービス収入	47,571	-	-	210	-	-	-
施設運営事業収入	-	40,257	-	-	-	-	-
環境エネルギー事業関連サービス収入	2,367	34	65	161,573	-	-	-
不動産管理および仲介収入	-	75,219	-	-	-	-	-
不動産請負工事売上高	-	66,834	13,230	-	-	-	-
その他	29,166	996	23,344	651	1,948	5,010	8,402
顧客との契約から認識した収益合計	83,251	248,224	282,803	165,543	1,948	5,357	8,453
地域別							
日本	83,251	248,224	282,803	148,401	1,948	5,357	2,930
米州地域	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	17,142	-	-	5,523
顧客との契約から認識した収益合計	83,251	248,224	282,803	165,543	1,948	5,357	8,453
その他の源泉から認識した収益	238,396	40,069	29,287	2,876	358,137	56,967	33,916
セグメント収益 / 営業収益合計	321,647	288,293	312,090	168,419	360,085	62,324	42,369

当第3四半期連結累計期間						
	セグメント区分				本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	ORIX USA (百万円)	ORIX Europe (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの種類別						
商品売上高	1,926	-	1,314	258,537	1,883	260,420
不動産売上高	11	-	-	56,559	-	56,559
アセットマネジメントおよびサービシング収入	15,977	160,636	3	183,473	206	183,267
自動車関連サービス収入	-	-	13,874	61,655	2	61,657
施設運営事業収入	-	-	-	40,257	623	40,880
環境エネルギー事業関連サービス収入	1,184	-	-	165,223	1,441	163,782
不動産管理および仲介収入	-	-	-	75,219	1,136	74,083
不動産請負工事売上高	-	-	-	80,064	73	79,991
その他	5,406	95	1,392	76,410	3,075	79,485
顧客との契約から認識した収益合計	24,504	160,731	16,583	997,397	2,727	1,000,124
地域別						
日本	-	-	-	772,914	3,746	776,660
米州地域	24,504	56,648	-	81,152	-	81,152
その他海外	-	104,083	16,583	143,331	1,019	142,312
顧客との契約から認識した収益合計	24,504	160,731	16,583	997,397	2,727	1,000,124
その他の源泉から認識した収益	110,757	3,078	126,136	993,463	1,257	994,720
セグメント収益 / 営業収益合計	135,261	157,653	142,719	1,990,860	3,984	1,994,844



前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における、顧客との契約から認識した収益の財またはサービスの種類別、および地域別による分解は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間							
	セグメント区分						
	法人営業・ メンテナンス スリース (百万円)	不動産 (百万円)	事業投資・ コンセッ ション (百万円)	環境 エネルギー (百万円)	保険 (百万円)	銀行・ クレジット (百万円)	輸送機器 (百万円)
財またはサービスの種類別							
商品売上高	2,179	567	71,958	980	-	-	-
不動産売上高	-	15,967	-	-	-	-	-
アセットマネジメントおよびサービシング収入	83	1,427	4	14	-	83	10
自動車関連サービス収入	16,230	-	-	59	-	-	-
施設運営事業収入	-	10,670	-	-	-	-	-
環境エネルギー事業関連サービス収入	659	-	22	41,649	-	-	-
不動産管理および仲介収入	-	25,661	-	-	-	-	-
不動産請負工事売上高	-	26,145	-	-	-	-	-
その他	13,793	318	7,211	298	495	1,636	2,674
顧客との契約から認識した収益合計	32,944	80,755	79,195	43,000	495	1,719	2,684
地域別							
日本	32,944	80,755	79,195	41,353	495	1,719	1,359
米州地域	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	1,647	-	-	1,325
顧客との契約から認識した収益合計	32,944	80,755	79,195	43,000	495	1,719	2,684
その他の源泉から認識した収益	74,726	10,988	9,664	269	116,609	20,203	8,873
セグメント収益/営業収益合計	107,670	91,743	88,859	43,269	117,104	21,922	11,557

前第3四半期連結会計期間						
	セグメント区分				本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	ORIX USA (百万円)	ORIX Europe (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの種類別						
商品売上高	640	-	347	76,671	619	77,290
不動産売上高	6	-	-	15,973	-	15,973
アセットマネジメントおよびサービシング収入	5,889	67,947	-	75,457	14	75,443
自動車関連サービス収入	-	-	3,603	19,892	16	19,908
施設運営事業収入	-	-	-	10,670	264	10,934
環境エネルギー事業関連サービス収入	273	-	-	42,603	474	42,129
不動産管理および仲介収入	-	-	-	25,661	463	25,198
不動産請負工事売上高	-	-	-	26,145	47	26,098
その他	1,706	19	211	28,361	331	28,692
顧客との契約から認識した収益合計	8,514	67,966	4,161	321,433	232	321,665
地域別						
日本	-	-	-	237,820	290	238,110
米州地域	8,514	21,689	-	30,203	-	30,203
その他海外	-	46,277	4,161	53,410	58	53,352
顧客との契約から認識した収益合計	8,514	67,966	4,161	321,433	232	321,665
その他の源泉から認識した収益	29,195	1,947	33,012	305,486	572	304,914
セグメント収益/営業収益合計	37,709	69,913	37,173	626,919	340	626,579

当第3四半期連結会計期間							
	セグメント区分						
	法人営業・ メンテナンス スリース (百万円)	不動産 (百万円)	事業投資・ コンセッ ション (百万円)	環境 エネルギー (百万円)	保険 (百万円)	銀行・ クレジット (百万円)	輸送機器 (百万円)
財またはサービスの種類別							
商品売上高	1,105	814	29,484	1,132	-	-	-
不動産売上高	-	17,484	-	-	-	-	-
アセットマネジメントおよびサービシング収入	77	2,903	-	9	-	124	17
自動車関連サービス収入	16,652	-	-	59	-	-	-
施設運営事業収入	-	15,648	-	-	-	-	-
環境エネルギー事業関連サービス収入	618	10	25	54,478	-	-	-
不動産管理および仲介収入	-	25,116	-	-	-	-	-
不動産請負工事売上高	-	25,922	13,230	-	-	-	-
その他	10,396	217	7,813	113	660	1,736	3,342
顧客との契約から認識した収益合計	28,848	88,114	50,552	55,791	660	1,860	3,359
地域別							
日本	28,848	88,114	50,552	49,266	660	1,860	1,491
米州地域	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	-	-	-	6,525	-	-	1,868
顧客との契約から認識した収益合計	28,848	88,114	50,552	55,791	660	1,860	3,359
その他の源泉から認識した収益	81,372	9,692	10,665	1,714	93,555	19,520	10,514
セグメント収益 / 営業収益合計	110,220	97,806	61,217	57,505	94,215	21,380	13,873

当第3四半期連結会計期間						
	セグメント区分				本社部門の 収入および 内部消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
	ORIX USA (百万円)	ORIX Europe (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	合計 (百万円)		
財またはサービスの種類別						
商品売上高	659	-	656	33,850	623	34,473
不動産売上高	2	-	-	17,486	-	17,486
アセットマネジメントおよびサービシング収入	5,751	62,263	3	71,147	187	70,960
自動車関連サービス収入	-	-	4,939	21,650	1	21,651
施設運営事業収入	-	-	-	15,648	235	15,883
環境エネルギー事業関連サービス収入	270	-	-	55,401	488	54,913
不動産管理および仲介収入	-	-	-	25,116	386	24,730
不動産請負工事売上高	-	-	-	39,152	94	39,058
その他	2,613	54	323	27,267	104	27,371
顧客との契約から認識した収益合計	9,295	62,317	5,921	306,717	192	306,525
地域別						
日本	-	-	-	220,791	489	221,280
米州地域	9,295	19,954	-	29,249	-	29,249
その他海外	-	42,363	5,921	56,677	681	55,996
顧客との契約から認識した収益合計	9,295	62,317	5,921	306,717	192	306,525
その他の源泉から認識した収益	46,034	5,500	44,364	322,930	573	323,503
セグメント収益 / 営業収益合計	55,329	67,817	50,285	629,647	381	630,028

その他の源泉から認識した収益は、生命保険料収入および運用益やオペレーティング・リース収益、金利収入等の金融収益等、顧客との契約から生じる収益の範囲外の収益を含んでいます。

## 25 重要な後発事象

(1) 当社は、当社グループのヘルスケア事業におけるネットワークを拡大するため、2022年11月11日、株式会社ディーエイチシー（以下、「ディーエイチシー」）の大株主である吉田嘉明氏との間で株式譲渡契約を締結し、当社がディーエイチシーの株式を譲り受ける基本的な合意に達し、2023年1月31日に発行済み株式総数の91.1%を取得して、連結子会社化しました。

当社は発行済み株式のすべての取得を目指しており、取得総額は約3,000億円と見込まれ、当該金額の支払は現金で行われます。

なお、当四半期報告書提出日現在において、当該取得に関する会計処理は完了していません。

(2) 当社は、2019年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を実施しました。決算日後に消却した自己株式は、以下のとおりです。

- ・消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ・消却した株式の数 : 23,427,745株
- ・消却日 : 2023年1月20日

## 2 【その他】

(1) 当社は2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	50,586百万円
1株当たり配当額	42.80円

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金122百万円が含まれています。

(2) その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

オリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 紳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 葉 亮 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。